

“ 地域に貢献する ” JAあいらの

ご案内

平成 26 年度

ディスクロージャー誌



届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼

 JAあいら

目 次

ごあいさつ	1
1. 基本理念	2
2. ビジョン	2
3. 経営方針	2
4. 経営管理体制	2
5. 事業の概況	2
6. 事業活動のトピックス	4
7. 農業振興活動	5
8. 地域貢献情報	5
9. リスク管理の状況	9
10. 自己資本の状況	18
11. 主な事業の内容	19
12. JAあいらの概要	
1) 組合員数	21
2) 役員数	21
3) 職員数	21
4) 機構図	22
5) 地区	23
6) JAあいらの沿革・あゆみ	23
7) 店舗のご案内	26
8) 役員一覧	27
【経営資料】	
決算の状況	
1. 貸借対照表	30
2. 損益計算書	32
3. 単体キャッシュ・フロー計算書	34
4. 注記表	35
5. 剰余金処分計算書	49
6. 部門別損益計算書	50
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	52
損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	53
2. 利益総括表	53
3. 資金運用収支の内訳	54
4. 受取・支払利息の増減額	54
事業の概況	
1. 信用事業	55
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	

(2) 貸出金等に関する指標

- ① 科目別貸出金平均残高
- ② 貸出金の金利条件別内訳残高
- ③ 貸出金の担保別内訳残高
- ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高
- ⑤ 貸出金の用途別内訳残高
- ⑥ 貸出金の業種別残高
- ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高
- ⑧ リスク管理債権の状況
- ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
貸出金償却の額

(3) 内国為替取扱実績

2. 共済取扱実績	62
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 年金共済の年金保有高	
(4) 介護共済の介護共済金額保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	63
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 買取販売品取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
(6) その他事業取扱実績（農業関連）	
4. 生活その他事業取扱実績	65
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) その他事業取扱実績（その他）	
5. 指導事業	65

経営諸指標

1. 利益率	66
2. 貯貸率・貯証率	66
3. 職員一人当たり指標	66
4. 一店舗当たり指標	66

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項	67
2. 自己資本の充実度に関する事項	68
3. 信用リスクに関する事項	70
4. 信用リスク削減手法に関する事項	74

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	75
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	75
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	76
8. 金利リスクに関する事項	77

連結情報

1. グループの概況	78
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益	
2. 連結自己資本の充実の状況	100
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	
地域貢献活動	109

ご あ い さ つ

組合員をはじめ地域住民・利用者の皆様におかれましては、かねてよりJAの事業運営に深いご理解と絶大なるご支援・ご協力を賜り、衷心より感謝とお礼を申し上げます。

さて、平成26年度を振り返ってみますと、農協改革に振り回された一年でした。政府と財界・マスコミによる現場の実態を無視した農協批判、農協改革の議論が起こされ、詳細が明示されないなか、マスコミ報道だけが先行し、組合員・利用者の皆様には大変、ご心配をお掛けいたしました。本年2月、政府・自民党とJA全中の中で、農協改革の骨子が合意され、現在、農協法改正案として、準備が進められようとしています。

私たちは、農協改革の動きについては、粛々として受けとめつつ、家族経営を主体とする地域農業のなかであって、農業者の所得向上、農業生産の拡大、地域活性化の一翼を担っており、「変えるべきは自ら変える、変わるべきは、自ら変わる」とする自己改革を通して、地域に無くてはならない組織として成長していきます。引き続き、ご支援・ご協力をお願い申し上げます。

また、TPP交渉も予断を許さない状況が続いています。米国では、6月末の大統領貿易促進権限の議会承認を受け、7月にも閣僚会合の開催も取り沙汰されており、一気に合意する懸念があります。引き続き、政府に国民への十分な情報開示を求めるとともに、政府は重要5品目についての国会決議を絶対に死守するよう運動を継続してまいりますので、ご理解とご支援をお願い申し上げます。

さて、JAあいらは、霧島市・始良市・湧水町を管内とする総合農協として、「届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼」のビジョン実現に向け、活力ある農業づくりはもとより、これまでJAを支えてこられた組合員・地域住民に対する、安心と心の豊かさを実感できるくらしづくりなど、地域と一体となって事業を展開しています。

なかでも金融事業においては、「JAバンク会員」として組合員・利用者から信頼される「食と農、地域社会に貢献するJAバンクあいら」を目指して、事業を展開しております。

今後も引き続き当JAの事業運営へご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、組合員をはじめ地域住民・利用者の皆様のご健勝とご多幸を祈念し、ごあいさつといたします。

平成27年6月

あいら農業協同組合

代表理事組合長 樋脇 建治

1. 基本理念（私たちの存在意義）

J Aあいらは「伸びざかりの^{まち}地域に個性ある農業や文化を开花させ、未来に向けて大きく成長します。」を基本理念にしています。

2. ビジョン（私たちがめざすべき方向）

J Aあいらは「届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼」をビジョンとしています。

● 届ける安心

組合員・地域住民に食の安心・安全を届けます。

また、心豊かに安心して暮らすため、万一の備えとしての保障や金融サービスを提供します。

● 広がる笑顔

J A事業や地域貢献活動を通して組合員・地域住民に笑顔があふれ、その笑顔が家庭や地域に広がっていく組織・事業運営をめざします。

● 生まれる信頼

組合員・地域住民から信頼される職員・組織をめざします。

役職員と組合員・地域住民の間にはしっかりとした絆が生まれています。

3. 経営方針

J Aあいらは「地域と共生し、地域に貢献するJ Aづくり」を経営方針としています。

基本方針（4つの挑戦）

- 農業者が意欲を持って働ける活力ある農業づくり（農業づくり）
- 安心と心の豊かさを実感できるくらしづくり（くらしづくり）
- 自ら行動し、共に感動し、信頼される人づくり（人づくり）
- 協同を支え、地域とともに成長するJ Aづくり（J Aづくり）

4. 経営管理体制

当J Aは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思を反映できるような体制のもと理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

5. 事業の概況（平成26年度）

平成26年度は、アベノミクスにより大企業は恩恵を受けましたが、中小企業や地方への波及は程遠く、円安による輸入価格の高止まりに加え、消費税増税による消費の落ち込み等景気回復は不透明な一年でありました。

農業・農村を取り巻く情勢については、高齢化による離農など生産基盤の脆弱化が引き続き進展する

とともに、生産資材価格の高止まりや農産物価格の低迷などによる農業所得の大幅な減少、また、担い手不足と耕作放棄地の増加など依然として厳しい状況にありました。農政については、TPP交渉は合意には至っておりませんが、予断を許さない状況が続いており、さらに1月には日豪EPAが発効するなど、農業・農村への影響が懸念されています。

加えて、政府は実態を無視した農協改革を進めようとしており、家族経営を中心とした農業・農村地域と、それを支える農協を弱体化しようとしています。

このようななか、平成26年度主要事業に対して、次のとおり取り組みましたので報告いたします。

農産事業は、地域の実態に即した地域農業の担い手及び集落営農組織の育成支援に取り組むとともに、地域農業再生協議会の水田フル活用ビジョンに基づき、経営所得安定対策等への取り組みを強化し、水田活用の直接支払交付金を活用した加工用米の拡大、水稻の品質向上を目的とした適期植付けや適地適品種の作付け指導に努めました。加えて、農薬適正使用の遵守と生産履歴記帳の徹底、更には農産物認証の取得など、消費者の信頼に応え得る安心・安全で質の高い農産物の生産活動を展開しました。

品目別には、米については、田植え後の生育初期と幼穂形成期の8月初めから登熟期にかけて、長期間日照不足であったことと、トビイロウンカの飛来・増殖による坪枯れとイモチ病の発生により収穫量に影響を及ぼしましたが、品質的には、1等米比率が72.7%(前年65.2%)となりました。野菜は、地域営農ビジョン品目(ごぼう・南瓜・白ねぎ・有機野菜・インショップ)を中心に作型の分散による面積拡大と栽培技術の確立による生産拡大に取り組みました。青果大根・白菜・ゴーヤー・ごぼう等は価格の低迷する時期もあり計画を下回りましたが、胡瓜・里芋・生姜については、品質も良く安定した販売価格により計画以上の伸びとなりました。お茶は、リーフ茶の需要が厳しい中、繰越在庫の影響もありここ数年は茶商の選択買いが年々顕著になっており厳しい取引となりました。全体的に生産量・金額とも前年を下回る結果となりました。

畜産事業は、生産農家の高齢化や担い手の減少、豚流行性下痢症(PED)発生等による出荷頭数の減少、円安の急激な進行、米国現地価格上昇による輸入肉の割高を背景に、特に下期からの畜産物価格は牛・豚ともに順調に推移しました。素畜費や飼料等の高止まりにより生産コストは上昇しており、子牛の高値で一服感はあるものの農家経営にとっては依然として厳しい年でした。このようななか、各種補助事業、助成事業の積極的活用や、各関係機関との連携による生産指導體制の強化等、畜産生産基盤の維持・拡大に努めるとともに、農家所得の向上と市場上場子牛の斉一化を目的に、子牛出荷日齢の短縮等に積極的に取り組みました。

購買事業は、指導部署と連携した肥料・飼料の推進に取り組むとともに、経済連と連携し、大規模農家や担い手農家への推進強化を図りました。肥料については、水稻・茶肥料は予約推進により計画通りとなりましたが、園芸用肥料等は減少し、飼料については、子牛の頭数減等もあり減少しました。また、生活・住関連資材は、健康への関心の高さを踏まえ、健康器具等の提案型推進、訪問点検に取り組むとともに、大型電気店と提携し展示会を開催するなど、ニーズに対応した販売に努めました。さらに、地元産の茶を原料とした「きりしま茶ペットボトル」を中心に、ジュースを含めた「愛飲運動」による取扱拡大等に努めました。

信用事業は、金融を担う地域協同組合として、支店を核とした協同活動と、安心と心の豊かさを実感できるくらしづくりに取り組みました。活力ある農業を実現するため、農業のメインバンクとして、顧客視点の金融サービスを通じた地域社会のライフラインを支える役割発揮と地域社会から信頼される「食と農、地域社会へ貢献するJAバンクあいら」を目指し、事務、人材の資質向上や法令遵守・リスク管理態勢の強化に取り組みました。農業資金については、本所に農業融資専門員を配置し、農業融資メイン強化先の定期訪問と農業資金説明会を実施しながら、資金ニーズの情報収集と迅速な資金対応に努めました。また、JAバンクローンの拡充を図るため、夢ホーム友の会を中心とした住宅関連業者との連携強化や休日ローン相談会を実施しました。

共済事業は、組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底を図るため、「ひと・いえ・くるまの

総合保障の確立」、「将来への基盤づくりの強化」、「エリア戦略の展開と推進チャネルの強化」に向けて、複合渉外を中心に「3Q訪問活動(あんしんチェック)の定着化と生活全般における未保障・低保障分野の解消」、「次世代対策」等様々な取組みを図りました。

組織面では女性のJA経営への参画を目的に女性理事枠を設置し、2名が役員選任されました。さらに、女性の組合員加入を促進するため、女性部と一体となり組合員加入促進運動を展開しました。地域住民とのきずなを深める活動として、第3土曜日の午前と平日の月2回の全職員による全戸訪問活動を実施するとともに、地域貢献活動の一環として月1回、地域清掃活動のボランティア活動を実施しました。また、来店客への新茶のおもてなし、ハロウィンコンテストや霧島神宮参道の松保全活動、支店前での手作り市など、支店を拠点とした地域貢献活動に積極的に取り組みました。

経営管理面では、PDCAサイクルに基づき月次レビュー、四半期レビューを実施し、マネジメント機能の強化を図りました。また経営改善を図るため、業務費、施設費等の節減など積極的に事業管理費の圧縮に取り組みました。なお、JA経営の信頼性を確保するため、階層別研修会の開催など人づくり方針に基づく職員教育の徹底や、また、JAの将来を担う基幹職員を養成する「第2期JAあいら経清塾」の開講など人づくりを進めるとともに、監査の品質向上対策、コンプライアンス態勢の強化、不祥事未然防止策等に取り組みました。

6. 事業活動のトピックス(平成26年度)

○ 年金友の会ゲートボール・グラウンドゴルフ大会の開催

JAあいら利用者年金友の会ゲートボール(平成26年9月17日)およびグラウンドゴルフ大会(平成26年10月16日)・ゴルフ大会(平成26年6月3日)がそれぞれ開催され、熱戦が繰りひろげられた結果、ゲートボールで国分姫城Aチーム、グラウンドゴルフで蒲生Aチームがそれぞれ優勝しました。

○ 年金友の会作品コンクールの実施

JAあいら利用者年金友の会作品コンクール(平成26年12月)が実施され、丹精込めた自慢の作品の応募が寄せられました。

○ 共済代理店ゴルフコンペの開催

JAあいら共済代理店ゴルフコンペが平成26年7月24日(木)と平成27年2月5日(木)に溝辺カントリークラブで開催されました。このゴルフコンペは年2回の開催で、13組(35名)の代理店の方々が参加され、日頃の練習の成果を競い合いながら、和気あいあいの内に終了いたしました。

○ 共済代理店女性セミナーの開催

JAあいら共済代理店女性セミナーが平成26年7月9日(水)ホテル京セラで開催されました。毎年恒例になった女性セミナーも今年で15回目となり、代理店(168店)を対象にチャームブライダル藤田恵子様「うつくしく生きるために」の演題で講演とプロマジシャン「瀬記代功氏」のマジックショーが開催され、出席された代理店の皆さまは大変楽しく有意義な一日を過ごされました。

○ 担い手農家の育成

認定農業者や農業法人に対し、行政や中央会、連合会等と連携しながら、政策支援の重点化・加入促進、所得税等申告支援(青色申告65万円控除73名、青色申告10万円控除213名、白色申告11名、消費税申告79名)、軽油免税支援(76名の申請実績で199千、節税額639万円)及び新規就農支援などの支援活動に積極的に取り組みました。

また、集落営農組織の育成については、20地区(重点7地区・一般13地区)を定めながら地域の実情、到達目標を掲げ取組みを進め、法人化にむけて支援を行いました。

○ 農作業安全運動の実施

鹿児島県、各市町と連携し、農作業安全運動を実施しました。また、労災保険の加入申請支援を行い、継続申請支援を含め、20経営体の加入申請支援を行いました。

7. 農業振興活動

当JAあいらは事業を通じて以下のような農業の振興活動を展開しています。

- ◆ 担い手づくりによる地域農業の活性化への取組み
 - ・地域農業をリードする担い手・集落営農組織の育成
 - ・JA事業を通じた農業法人とのパートナーシップの構築
 - ・新規就農者の育成・支援
 - ・地産地消を担う「元気な農家グループ」の活動促進
 - ・営農指導体制の確立

- ◆ 消費者の信頼に応える食の安心・安全システムへの取組み
 - ・農産物の安全に対する消費者の信頼確保
 - ・農産物の安定販売の強化

- ◆ 生産・販売コスト低減への取組み
 - ・重点品目の生産拡大と契約取引の拡大による共販体制の確立
 - ・営農関連施設の効率的運営

- ◆ 地域特性を活かした作物の生産販売への取組み
 - ・地域営農ビジョンを策定し、地域特性にあった作物の選定と拡大

- ◆ 生産農家の期待に応える購買事業の取組み
 - ・担い手・法人農家に対する事業対応力の強化
 - ・予約購買強化による生産資材コスト低減

8. 地域貢献情報

当JAは、霧島市、始良市、湧水町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、管内の全ての市町(霧島市、始良市、湧水町)から指定金融機関として指定を受け、組合員だけでなく地域住民すべての方へのサービスに努めています。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

(1) 地域からの資金調達の状況

① 貯金積金残高

当JAでは、組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

【貯金積金残高 123,983,555千円】（平成27年2月末）

② 貯金商品

当JAの代表的な貯金商品として、給与振込や年金振込ができる普通貯金や、まとまったお金の積み立てることのできる定期積金、そしてそのお金を長期にわたって安心してお預けいただける定期貯金などをご提供しています。本商品の内容や、この他当JAで取扱っている商品等の詳細につきましては、本所、各支店・支所窓口へご照会ください。

また、夏(6月～7月)と冬(11月～12月)に県下統一のキャンペーン「貯王」(チョコキング)「積王」(ツミキング)を実施し、抽選により景品をプレゼントしています。

(2) 地域への資金供給の状況

① 貸出金残高

組合員への貸出をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出を行い、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。

平成27年2月末

貸出金残高	32,055,675千円	
うち組合員等	19,598,187千円	61.14%
うち地方公共団体等	9,882,196千円	30.83%
うちその他	2,575,292千円	8.03%
貯金積金に占める貸出金の割合		25.85%

② 制度融資の取扱い状況

鹿児島県や当JA管内の市町村と協調して、借入者の負担が少しでも軽減できる制度融資や独自農業資金も取扱っています。

資金名	取扱実績	制度の概要
農業近代化資金	506,257千円	農業施設、農機具、その他の施設の改良、造成、取得及び復旧等
農業経営基盤強化資金 (スーパーL)	0千円	認定農業者が農業経営を改善する為に必要な資金
アグリメイク資金	158,736千円	農業に関する設備資金、運転資金

(3) 文化的・社会的貢献に関する事項

① 健康管理活動への取組み

組合員・地域住民の健康を守る活動として巡回検診を行い、800名が受診され総額111万円を助成しました。人間ドックは831名が受診され、その内の755名に総額391万円を助成しました。

また、女性部を中心にピンクリボン検診(乳がん検診)活動に取り組み、166名(人間ドック含む)の受診がありました。

② 福祉活動への取組み

女性部を中心に、一人暮らしの高齢者の方への声掛け運動を、溝辺地区・横川地区・牧園地区・霧島地区・栗野地区で行いました。蒲生地区では高齢者施設の清掃活動を、福山地区では介護施設を訪問しふれあい活動を行いました。また、国分地区では、行政と連携し子育て支援を行いました。

さらに関係部署と連携し、「助けあい組織」の設立、「移動購買車」導入について検討しました。

③ 食農教育への取組み

始良市加治木町の柁城小学校でお米づくりに関する体験活動支援、始良市加治木町の永原小学校、始良市蒲生町の蒲生小学校、霧島市溝辺町の竹子小学校で女性部による「食と農」に関する取組みを行い、郷土料理の伝承、野菜作り体験を実施しました。

④ 地産地消への取組み

加治木地区女性部による地元産野菜の直売所や、吉松地区女性部によるお茶を使った料理を提供する食堂の運営を行いました。また、管内Aコープ全店舗へ生産者コーナーを設置しています。

⑤ アグリスクール

ちゃぐりんスクール2014を開校し、管内7の小学校から20名の子供たちが参加しました。スイートコーン・大根・ほうれん草・キャベツ・白菜・ブロッコリー・バケツ稲の栽培、Aコープでの店頭販売体験、料理教室、ぶどう・みかんなどの果物について、「見て、さわって、かいで、体を動かして感動しよう」を基本テーマに、子供たちが「食べもの」や「農業の大切さ」、「自然」や「生命」について体感する活動に取り組みました。また、本年度より地域との関わりを深めていく一環として、霧島市立国分中央高等学校の生徒とさつまいもの植付け・収穫体験活動や地元組合員との交流活動にも取り組みました。

⑥ 交通安全啓発活動の実践

交通安全教室や交通安全資材の贈呈などを行いました。

⑦ スポーツ活動を通じた健康増進活動への支援

年金友の会ゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会の開催ならびに地域のスポーツ活動にかかる助成等を行いました。また、JAの仲間づくりの一環として、組合員及び地域住民との親睦を深め、JAとの一体感を強めることを目的に第15回JAあいらゴルフ大会の開催や、ミニバスケットボール技術の向上と子ども達の人間育成を目的にJAあいら杯第5回始良カップミニバスケットボール大会の共催をしました。

⑧ 教育・文化活動の支援

JA共済作品コンクールや年金友の会作品コンクールを開催しました。

JAの食農教育をすすめる子供雑誌「ちゃぐりん」や教育資材を各小学校に提供しています。

また、JAあいら女性部では家の光大会や生活文化活動発表会「にじのかけはし」を開催し、志を同じくする仲間と相互の親睦と融和を目的に、仲間づくり・地域づくり・組織づくりを行っています。

なお、生活文化活動発表会の収益の一部は社会福祉協議会へ寄付しています。

⑨ 農業祭への協賛・参加

各地区の農業祭へ協賛するとともに、参加しています。

⑩ 御田植祭への参加

霧島神宮の御田植祭、鹿児島神宮の御田植祭に毎年参加しています。今年は霧島神宮の御田植祭に早男3名、早乙女4名が参加、鹿児島神宮の御田植祭に早男6名、早乙女5名が参加しました。

ボランティア活動による地域清掃活動

毎月第2水曜日を地域清掃活動の日と定め、全支店・支所でボランティアによる地域清掃活動を実施しています。

東日本大震災復興支援活動

復興支援ボランティアとして、毎年支援活動を継続しており、今年は平成26年9月に岩手県山田町へ職員1名を派遣し、被災農業施設のビニールハウス撤去、草刈り、被災地山林への水仙球根の植え付けなど復興支援活動を展開しました。

支店を核とした地域貢献活動の展開

各統括支店を中心に、地域貢献活動を積極的に展開しました。詳しくは、巻末のP109～124をご覧ください。

- 加治木統括支店・・・エコ活動の一環として小学校の児童と一緒に緑のカーテンづくり、加治木町夏祭りへの参加や秋祭りでの野菜・果物・野菜苗等の販売、小学生を対象に育苗から稲刈り・餅つきまで一貫した食農教育活動への支援など
- 始良統括支店・・・交通安全立哨活動への参加、小学生を対象にさつまいもの苗の提供・定植の作業内容を教える食農教育活動の実施など
- 蒲生統括支店・・・エコ活動の一環として小学校の児童と一緒に緑のカーテンづくり、交通安全立哨活動への参加、日本一大楠どんと秋祭りへの参加など
- 溝辺統括支店・・・溝辺町内小学校・PTAと連携した校内の清掃活動、交通安全立哨活動への参加、支店窓口で来店客へ地元産新茶でお茶出しサービスの実施や地元産梨の重量当てクイズの実施による地産地消運動と地元農産物のPRなど
- 横川統括支店・・・ビッグパンプキン重量コンテストへの参加、中学校と連携した合格だるまの作成と駅への展示、大隅横川駅の巨大門松の作成など
- 栗野統括支店・・・第20回「名水丸池感謝の夕べ」へのボランティア参加、湧水町秋まつりへの参加など
- 吉松統括支店・・・吉松地区生産者と「ゆかいな仲間の手作り市」の開催など
- 牧園統括支店・・・支店窓口で来店客へ地元産新茶でおもてなし、春の里山ウォーク・秋の里山ウォークへの参加など
- 隼人統括支店・・・交通安全キャンペーン、小浜ふれあい市場イベントの開催、裸足のナイター運動会への参加、日当山秋の収穫祭への参加、天降川清掃活動、初午祭への参加など
- 霧島統括支店・・・霧島神宮表参道等の松保全対策作業への参加、霧島神宮駅近くのゲートボール場の環境整備実施など
- 国分統括支店・・・Aコープ、女性部と連携した簡単な魚のさばき方教室と簡単料理教室の開催、霧島国分夏祭りへ参加、交通安全立哨活動へ参加など
- 福山統括支店・・・福山高校の文化祭との連携したあおぞら市「ふくやまるしえ」の開催、自治会関係者と合同で伝統行事「七草祝」の開催など

9. リスク管理の状況

○ リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、理事会でリスク管理基本方針を定め、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所債権管理部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、余裕金運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定め、運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

◆ リスク管理基本方針

あいら農業協同組合（以下「当JA」といいます。）は、組合員・利用者の皆さまに安心して当JAをご利用いただくために、様々なリスクを十分に認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保をはかり、適切な対応・管理を行うために本方針を定めます。

1. 目的

この基本方針は、当組合が経営上の様々なリスクに対して認識すべきリスクの種類や、有効な内部管理態勢の構築及び仕組みなどのリスク管理の基本的な体系を整備し、リスク管理態勢を充実・強化することにより、健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めて組合員・利用者に安心してJAを利用していただく事を目的とします。

2. リスクに係る基本的な考え方

(1) リスクの定義

当組合におけるリスクとは、「経営に負の影響(なんらかの損失)を与える事象が発生する可能性や、発生した場合の影響度」と定義します。

(2) リスク管理

リスク管理の進め方として、それぞれの特性に応じたマネジメントを個々に行うことはもとより、特性の異なる様々な諸リスク全てを網羅的に把握、統制する必要があることから、当組合は各リスクを相対的に把握・管理する統合的リスク管理を志向しつつ、当組合に適したリスク管理手法の整備・確立を進めます。

3. リスク管理に係る取組み

(1) 信用リスク管理

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定します。また、通常の貸出取引については、本所債権管理部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行います。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行います。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行います。

不良債権については個別回収・流動化方策を作成・実践し、資産の健全化に取り組みます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めます。

(2) 金利リスク管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図ります。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めます。

とりわけ、余裕金運用については、理事会において運用方針を定め、運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、運用を行います。またその結果は四半期ごとに理事会に報告します。

(3) 流動性リスク管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めます。

(4) オペレーショナル・リスク管理

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義します。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備し、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めます。

① 事務リスク管理

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めます。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施します。

② システムリスク

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、県中央会・各連合会システム担当部署と連携し安全かつ円滑な運用に努めます。

4. リスク管理態勢

(1) 理事会・監事

理事会は、リスク管理委員会から、リスク情報の定期的もしくは随時の報告を受け、これらを踏まえ、資金運用に係る方針及び融資に係る方針等を最終決定します。

監事は、リスク情報の提供を受け、業務機能の的確性等のチェックを行います。

(2) リスク管理委員会

リスクに関する全ての管理を行い、経営判断に必要と認めたリスク管理情報を理事会に報告します。

(3) ALM専門委員会

調達・運用等の財務を中心に、市場リスク・流動性リスクの管理を行い、重要な事項は、リスク

管理委員会に報告します。

(4) コンプライアンス委員会

コンプライアンスの管理・整備に関する事項及び金融円滑化管理態勢の整備・確立につき管理を行い、重要な事項はリスク管理委員会に報告します。

(5) 債権管理部

審査会の運営を行うとともに、貸出案件の審査及び不良債権の管理・回収の信用リスク管理を行い、重要な事項は、リスク管理委員会へ報告します。

(6) 金融共済業務部

A L M委員会の運営を行います。

(7) 総務部

リスク管理全体の統括部署として、リスク管理委員会の運営を行います。

(8) 企画広報室

コンプライアンス統括部署として、コンプライアンスに関する業務、全部署の指導を行うとともに、コンプライアンス委員会の運営を行います。

(9) 監査部

リスク管理に係る諸手続きが適切に設定されているかどうか、同手続きに沿って適切な業務運営がなされているかの検証を行います。

(10) 本所全部署

本所各部においては、経営判断に必要な情報をリスク管理委員会へ報告します。

○ コンプライアンス態勢

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス態勢運営要領に基づき、コンプライアンスに係る基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◆ コンプライアンス基本方針

1. 当J Aは、J Aの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズを応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行します。
2. 当J Aは、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献します。
3. 当J Aは、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。
4. 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図ります。

5. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持します。

◆ 金融ADRへの対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図っています。

当JAの苦情等受付窓口

本所金融共済業務部	金融課0995-43-7306	共済課0995-43-7308		
加治木支店	0995-63-1133	始良支店	0995-65-3131	蒲生支店 0995-52-1135
溝辺支店	0995-59-2211	横川支店	0995-72-0311	栗野支店 0995-74-3151
吉松支店	0995-75-2121	牧園支店	0995-76-1121	隼人支店 0995-42-1121
霧島支店	0995-57-1211	国分支店	0995-45-1033	福山支店 0995-56-2201

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

☆ 信用事業

鹿児島県弁護士会 紛争解決センター

鹿児島県JAバンク相談所（電話：099-258-5170）にお申し出ください。

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

☆ 共済事業

JA共済相談受付センター（電話：0120-536-093）

日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

◆ JAあいら個人情報保護方針

あいら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令

により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を取扱います。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。

個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等(法第2条第2項)を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

6. 機微(センシティブ)情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微(センシティブ)情報(政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報)については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。

8. 苦情窓口

当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

9. 継続的改善

当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

◆ 情報セキュリティ基本方針

あいら農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに係る諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本

方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。

4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が起きた場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

◆ 金融円滑化にかかる基本的方針

当JAあいら（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

- 1 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
- 2 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。
- 3 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
- 4 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
- 5 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みについて、関係する他の金融機関等（日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会を含む。）との緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
- 6 金融円滑化管理に関する体制について
当JAは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。
具体的には、
 - (1) 組合長以下、関係役員、部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (3) 各支店等に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店等における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- 7 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◆ 反社会的勢力への対応に関する基本方針

あいら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、事業を行うにつきまして、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（以下、「政府指針」という。）等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

また、マネー・ローンダリング等組織犯罪等の防止に取り組み、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

（運営等）

当組合は、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止について周知徹底を図ります。

（反社会的勢力等との決別）

当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

（組織的な対応）

当組合は、反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

（外部専門機関との連携）

当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

（取引時確認）

当組合は、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく取引時確認について、適切な措置を適時に実施します。

（疑わしい取引の届出）

当組合は、疑わしい取引について、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき、速やかに適切な措置を行い、速やかに主務省に届出を行います。

◆ J Aバンク利用者保護等管理方針

あいら農業協同組合（以下「当J A」という。）は、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者（利用者になろうとする者を含む。以下同じ。）の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守する。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行っていく。

- 1 利用者に対する取引または金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。）および情報提供を適切かつ十分に行う。
- 2 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応する。
- 3 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じる。
- 4 当J Aが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努める。
- 5 当J Aとの取引に伴い、当J Aの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努める。

◆ 利益相反管理方針

当J Aあいら(以下、「当J A」といいます。)は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法および関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針(以下、「本方針」といいます。)を次のとおり定めるものとします。

1. 対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当J Aの行う信用事業関連業務、共済事業関連業務または金融商品関連業務にかかるお客さまとの取引であって、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

2. 利益相反のおそれのある取引の類型

「利益相反のおそれのある取引」の類型および主な取引例としては、以下に掲げるものが考えられます。

(1) お客さまと当J Aの間の利益が相反する類型

(取引例)

秘密保持契約を締結して特定部署が入手したお客さまの情報が他部署に漏洩し、他の取引に利用される場合。

抱き合わせ販売や優越的地位の濫用等に該当する取引を行う場合。

(2) 当J Aの「お客さまと他のお客さま」との間の利益が相反する類型

(取引例)

農業法人等の買収において、当J Aが買収側・被買収側双方と融資および助言・指導等の取引関係を有する場合や複数の農業法人に対して経営アドバイス等を行う場合。

グループ会社との取引に際し、アームズ・レングス・ルールに違反する場合。

接待・贈答を受け、または行うことにより、特定の取引先との間で一般的な水準から乖離した水準で取引を行う場合。

3. 利益相反のおそれのある取引の特定の方法

利益相反のおそれのある取引の特定は、以下のとおり行います。

(1) 利益相反のおそれのある取引について、利益相反管理統括部署があらかじめ類型化します。

(2) 各部署においては、取引を行う際に、当該取引が利益相反のおそれのある取引として類型化された取引に該当するか確認します。

(3) 利益相反のおそれのある取引に該当すると判断した場合は、利益相反管理統括部署に報告します。

(4) 各部署で、利益相反のおそれのある取引に該当するか判断しかねる場合、または、類型には該当しないが利益相反のおそれのある取引に該当すると疑われる場合は、利益相反管理統括部署に相談します。

(5) 利益相反管理統括部署は各部署からの相談を受けて、各部署と協議のうえ(必要に応じて関係部署と協議)、当該取引が利益相反のおそれのある取引であるかの特定を行います。

4. 利益相反の管理の方法

当J Aは、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客さまの保護を適正に確保いたします。

(1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法

(2) 対象取引または当該お客さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法

(3) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法(ただし、当J Aが負う守秘義務に違反しない場合に限りです。)

(4) その他対象取引を適切に管理するための方法

5. 利益相反のおそれのある取引の記録および保存

利益相反の特定およびその管理のために行った措置については、当J Aで定める内部規則に基づき適切に記録し、保存いたします。

6. 利益相反管理体制

(1) 当J Aは、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当J A全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署およびその統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。また、当J Aの役職員に対し、本方針および本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。

(2) 利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善いたします。

7. 利益相反管理体制の検証等

当J Aは、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◆ 内部監査体制

当J Aでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、J Aの本所・支店のすべてを対象とし、毎年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

10. 自己資本の状況

○ 自己資本比率の状況

当J Aでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成27年2月末における自己資本比率は、14.52%（前年度14.39%）となりました。

○ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当J Aは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当J Aが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

さらに、第4次経営改善計画に基づく組合員加入促進運動による自己資本の充実に積極的に取り組みました。

当J Aの自己資本は、組合員の普通出資によっております。

項 目	内 容
発行主体	あいら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,608百万円

11. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスやインターネットバンキングおよびJAカードの発行など、いろいろなサービスに努めています。

〔共済事業〕

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場等に出荷しています。また、「地産地消」の取り組みとして、Aコープ・生協・山形屋等でのインショップを展開し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

◇購買事業

購買店舗では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

◇指導事業

営農指導 安心・安全・新鮮な農畜産物生産の技術指導並びに栽培記録簿記帳管理、青色申告指導、地域農業を担う担い手農業者・集落営農の育成など農業を通じて、地域の活性化に努めています。

生活指導 組合員や地域住民の心豊かな生活と健康・生きがいづくり活動に女性部とともに積極的に取り組んでいます。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当J Aの貯金は、J Aバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「J Aバンクシステム」の仕組み

J Aバンクは、全国のJ A・信連・農林中央金庫（J Aバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、J Aバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「J Aバンクシステム」を運営しています。

「J Aバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、J Aバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。J Aバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「J Aバンク基本方針」を定め、J Aの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJ Aバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、J Aバンク全体で個々のJ Aの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、J Aバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJ Aバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

12. JAあいらの概要

名 称	あいら農業協同組合
所在地	鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地1
設立	平成4年3月1日
出 資 金	1,608,315千円(平成27年2月末)
処分未済持分	32,164千円

1) 組合員数

(単位：人)

		平成25年度末	平成26年度末
正 組 合 員		10,100	9,852
	個 人 法 人	10,037 63	9,782 70
准 組 合 員		12,033	12,562
	個 人 法 人	11,812 221	12,352 210
合 計		22,133	22,414

2) 役員数

(単位：人)

		平成25年度末	平成26年度末
理 事	常 勤	3	3
	非 常 勤	15	15
	(計)	18	18
監 事	常 勤	1	1
	非 常 勤	5	5
	(計)	6	6
合 計		24	24

3) 職員数

(単位：人)

区 分	平成25年度末			平成26年度末		
	男	女	計	男	女	計
参 事	3	0	3	3	0	3
職 員	219	118	337	207	114	321
計	222	118	340	210	114	324
常備臨時職員	55	105	160	55	98	153
合 計	277	223	500	265	212	477

5) 地 区

当JAの地区は、霧島市、始良市および始良郡湧水町の区域となっており地区内に居住または耕作地のある方ならびに勤務地を有する方など、どなたでもご利用になれます。

6) JAあいらの沿革・あゆみ

- | | |
|-------|--|
| 平成4年 | <ul style="list-style-type: none">・ 加治木町農協、かごしま始良農協、かもろ農協、始良中部農協、北あいら農協、牧園町農協、隼人町農協、霧島町農協、国分市農協、福山町農協が合併し、あいら農業協同組合を設立・ 貯金高800億円を突破・ 合併記念定期積金「ニューウェーブ」発売 |
| 平成5年 | <ul style="list-style-type: none">・ 年金相談業務を開始・ 貸出金の伸び率が県下第1位となる |
| 平成6年 | <ul style="list-style-type: none">・ ライフアドバイザー（共済外務専門員）設置・ 県下JA貯金1兆円達成運動の取り組みにより、977億円の貯金残高を達成する・ 行政の給与振込県下初となる溝辺町役場の給与振込取扱開始 |
| 平成7年 | <ul style="list-style-type: none">・ スピードくじ付き貯金「ビックアップ」発売・ 年金友の会の新規会員獲得件数が県下JAで第1位となる・ 新規ローン貸出額が県下JAで第1位となる |
| 平成8年 | <ul style="list-style-type: none">・ 新農協オンラインシステム稼動・ 懸賞金付定期貯金「JAんJAん定期」発売・ 「年末全戸訪問推進運動」を展開 |
| 平成9年 | <ul style="list-style-type: none">・ 景品付定期積金「積王（ツミキング）」発売・ 懸賞金付定期貯金「Wチャンス定期貯金」発売 |
| 平成10年 | <ul style="list-style-type: none">・ 年金友の会会員へバースデーカード発送を始める・ 懸賞金付定期貯金「貯王（チョコキング）」発売・ 懸賞金付定期貯金「ますます貯王」発売 |
| 平成11年 | <ul style="list-style-type: none">・ 横川町指定金融機関にJAあいらが指定される・ 西暦2000年問題に系統機関一体となった取り組みをおこなう |
| 平成12年 | <ul style="list-style-type: none">・ 横川町指定金融機関として業務を開始する・ 蒲生町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する・ 景品付金利倍増定期貯金「貯王」発売 |
| 平成13年 | <ul style="list-style-type: none">・ 合併10周年サマーキャンペーン商品発売・ スピードローン発売開始・ JAネットバンキングサービス開始・ 特典付定期積金「いき²倶楽部」発売・ 福山町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する |
| 平成14年 | <ul style="list-style-type: none">・ 「JAバンクでハワイに行こう!!」のキャッチフレーズでドリームサマーキャンペーンを実施する・ 年金キャンペーンを実施し、631件の年金受取りを獲得する・ 栗野町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する・ 貯金高900億円を突破 |
| 平成15年 | <ul style="list-style-type: none">・ 吉松町・霧島町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する・ 第4回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催・ 入院保証に特化した定期医療共済「セルフケア」を発売開始・ 長期固定金利型住宅ローン「JAあんしん計画」を発売開始 |
| 平成16年 | <ul style="list-style-type: none">・ JASTEMシステムを導入し、信用業務の更なる円滑化を図る・ JA改革の一環として支所・出張所の合理化を進め、経済事業施設の集約を図った・ 貯金高1,000億円を突破 |

- 平成 17 年
 - ・ 湧水町指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 担い手支援プロジェクトの立ち上げ、「担い手づくり戦略」の樹立に向けて検討を重ねた
 - ・ 第 6 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 霧島市指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
- 平成 18 年
 - ・ 始良統括支店をリニューアルオープン
 - ・ 湧水町豪雨災害へのボランティア派遣
 - ・ 「担い手づくり戦略」の作成と実践
 - ・ 第 7 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ J A バンク鹿児島ローンセンターの設置
- 平成 19 年
 - ・ 合併 15 周年記念式典の実施（鹿児島神宮午踊り奉納）
 - ・ 第 8 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ きりしま茶ペットボトル販売開始
 - ・ アンパンマンキャラバン巡回
- 平成 20 年
 - ・ 第 9 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 農協だより創刊 200 号突破
 - ・ 出向く体制への事業強化
- 平成 21 年
 - ・ 日当山支所をリニューアルオープン
 - ・ 第 10 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ A コープを併設した単人統括支店をリニューアルオープン
 - ・ 全支店へ複合渉外を配置
- 平成 22 年
 - ・ 始良市指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 富隈支所をリニューアルオープン
 - ・ 東国分支所の移転と同時に支所名を国分南支所としてオープン
 - ・ 第 11 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 4 月宮崎で発生した口蹄疫に対する防疫体制を強化
- 平成 23 年
 - ・ 総合農機センター西部サテライトの設置
 - ・ 3 月発生した東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員 2 名を派遣
 - ・ 第 12 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
- 平成 24 年
 - ・ 東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員 2 名を宮城県南三陸町へ派遣
 - ・ 合併 20 周年記念事業として、東北地方へ職員 60 名を派遣
 - ・ 合併 20 周年記念式典を実施
 - ・ ウィンターキャンペーンと連動した合併 20 周年記念商品の発売
 - ・ 第 13 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 災害時の通信手段と組合員・利用者的高速インターネット環境を目的に、本所、統括支店、支所、地域営農センター、地区駐在を中心にほぼ全ての事業所にソフトバンクと NTT ドコモの Wi-Fi (ワイファイ) を設置
- 平成 25 年
 - ・ 東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員 2 名を宮城県亘理町と南三陸町へそれぞれ派遣
 - ・ 第 14 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 第 3 土曜日の全戸訪問活動を全職員で開始
 - ・ 支店を核とした地域貢献活動の展開
 - ・ 総合ポイント制度「J ADDO カード」を県下 J A グループで開始
 - ・ タブレット端末、スマートフォンを利用した J A 版農業電子図書館の開設
 - ・ 県下 J A 初となる、基幹管理職養成研修「あいら経清塾」の開講
 - ・ 「J A あいらの経営課題と対応方針」を策定。不採算事業の経営改善に向けたプロジェクトチームを立ち上げ、検討に入る

- 平成26年
- ・ 合併以降賃借していた本所施設を取得
 - ・ 第15回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 支店を核とした地域貢献活動を女性部、Aコープ、高校、地域と連携し展開
 - ・ 唐突な実態を無視した農協改革の議論が展開される

7) 店舗のご案内

はオンライン店舗をしめています。

平成27年 5月

店 舗 名	所 在 地	電 話 番 号	備 考
本 所	〒899-5114 霧島市隼人町西光寺521-1	0995- 43-7300	
霧島市役所支所	〒899-4394 " 国分中央3丁目45-1	48-6303	ATM 1
加 治 木 支 所	〒899-5231 始良市加治木町反土2020	63-1133	ATM 2
小 山 田 支 所	〒899-5203 " " 小山田1417	62-2094	
始 良 町 支 所	〒899-5432 " 東餅田470-5	65-3131	ATM 4
三 叉 支 所	〒899-5401 " 寺師818-7	65-2369	
北 山 支 所	〒599-5541 " 北山838	68-1007	
蒲 生 支 所	〒899-5302 " 蒲生町上久徳2532	52-1135	ATM 1
溝 辺 支 所	〒899-6401 霧島市溝辺町有川320	59-2211	ATM 1
麓 支 所	〒899-6404 " " 麓1418-6	58-2608	
横 川 支 所	〒899-6303 " 横川町中ノ277	72-0311	ATM 1
栗 野 支 所	〒899-6201 始良郡湧水町木場754	74-3151	ATM 1
吉 松 支 所	〒899-6104 " " 川西1113-7	75-2121	ATM 1
牧 園 支 所	〒899-6507 霧島市牧園町宿窪田1365-1	76-1121	ATM 1
隼 人 支 所	〒899-5106 " 隼人町内山田1丁目7番1号	42-1121	ATM 3
日 当 山 支 所	〒899-5115 " " 東郷1251-1	42-1141	
富 隈 支 所	〒899-5102 " " 真孝740	42-0013	
霧 島 支 所	〒899-4203 " 霧島大窪387-3	57-1211	ATM 1
国 分 支 所	〒899-4332 " 国分中央3丁目3-10	45-1033	ATM 3
清 水 支 所	〒899-4304 " " 清水1丁目22-33	45-0046	ATM 1
国 分 南 支 所	〒899-4315 " " 湊178-2	45-1515	
牧 之 原 支 所	〒899-4501 " 福山町福山5344-1	56-2201	ATM 1
福 山 支 所	〒899-4501 " " " 2693-1	55-2224	

ATM設置台数

ATM 22台

8) 役員一覧

平成27年5月

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他	地区
代表理事組合長	樋脇建治	常勤	有		霧島(国分区域)
代表理事常務	黒葛原富夫	常勤	有	経済担当常務	霧島(牧園区域)
代表理事常務	中條秀二	常勤	有	金融共済担当常務	学識経験
理事	東俊文	非常勤	無	総務金融共済委員会委員長	始良(加治木区域)
理事	柳迫勝美	非常勤	無		始良(始良区域)
理事	緒方功	非常勤	無		始良(始良区域)
理事	森洋一	非常勤	無		始良(蒲生区域)
理事	末重良規	非常勤	無		霧島(溝辺区域)
理事	田尻春孝	非常勤	無		霧島(横川区域)
理事	淵上幸男	非常勤	無		湧水区域
理事	出口賢次	非常勤	無		湧水区域
理事	徳田民子	非常勤	無	債権対策委員会委員長	霧島(隼人区域)
理事	神園三郎	非常勤	無		霧島(隼人区域)
理事	中園真一	非常勤	無		霧島(霧島区域)
理事	今村浩一	非常勤	無		霧島(国分区域)
理事	福丸司	非常勤	無		霧島(福山区域)
理事	隈元よね子	非常勤	無		女性理事
理事	平原志保	非常勤	無		女性理事
代表監事	窪田安廣	非常勤	無		西部ブロック
常勤監事	尾谷光幸	常勤	無	学識経験監事	学識経験
監事	山下弘文	非常勤	無		北部ブロック
監事	徳田敏昭	非常勤	無		東部ブロック
監事	鏡橋良治	非常勤	無		東部ブロック
員外監事	九日晃	非常勤	無	員外監事	員外

【 經 營 資 料 】

決算の状況

1. 貸借対照表

科 目	資 産					
	25 年 度 (平成26年 2月28日)			26 年 度 (平成27年 2月28日)		
1. 信用事業資産			114,563,949			118,090,582
(1) 現金		654,827			568,765	
(2) 預金		81,079,972			85,579,814	
系統預金	81,075,626			85,570,248		
系統外預金	4,346			9,566		
(3) 貸出金		32,965,956			32,055,675	
(4) その他の信用事業資産		151,312			149,641	
未収収益	148,624			144,933		
その他の資産	2,688			4,708		
(5) 貸倒引当金		△ 288,118			△ 263,313	
2. 共済事業資産			177,706			196,141
(1) 共済貸付金		175,634			192,899	
(2) 共済未収利息		2,016			1,986	
(3) その他の共済事業資産		655			1,917	
(4) 貸倒引当金		△ 599			△ 661	
3. 経済事業資産			3,999,251			4,229,831
(1) 経済事業未収金		1,027,570			1,107,424	
(2) 経済受託債権		508,753			376,423	
(3) 棚卸資産		1,130,383			1,290,810	
購入品	313,311			346,603		
宅地等	3,350			3,350		
その他の棚卸資産	813,722			940,857		
(4) その他の経済事業資産		1,479,986			1,602,757	
(5) 貸倒引当金		△ 147,441			△ 147,583	
4. 雑資産			353,742			375,125
5. 固定資産			9,090,111			8,894,154
(1) 有形固定資産		9,090,111			8,894,154	
建物	3,229,671			3,245,851		
機械装置	601,514			587,294		
土地	8,085,685			7,971,461		
その他有形固定資産	1,175,346			1,157,491		
減価償却累計額	△ 4,002,105			△ 4,067,943		
6. 外部出資			5,551,063			5,551,273
(1) 外部出資		5,561,063			5,561,273	
系統出資	5,310,560			5,310,560		
系統外出資	240,503			240,713		
子会社等出資	10,000			10,000		
(2) 外部出資等損失引当金		△ 10,000			△ 10,000	
7. 繰延税金資産			64,451			67,367
資産の部合計			133,800,273			137,404,473

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

負債及び純資産						
科 目	25 年 度 (平成26年2月28日)			26 年 度 (平成27年2月28日)		
	1. 信用事業負債			120,809,318		
(1) 貯金		113,683,371			116,578,624	
(2) 譲渡性貯金		6,896,057			7,404,931	
(3) 借入金		49,026			92,650	
(4) その他の信用事業負債		180,864			197,591	
未払費用	61,758			43,549		
その他の負債	119,106			154,042		
2. 共済事業負債			797,560			749,055
(1) 共済借入金		175,634			192,899	
(2) 共済資金		365,262			307,692	
(3) 共済未払利息		2,016			1,986	
(4) 未経過共済付加収入		252,246			244,152	
(5) その他の共済事業負債		2,402			2,326	
3. 経済事業負債			817,455			955,396
(1) 経済事業未払金		327,905			355,383	
(2) 経済受託債務		480,038			539,813	
(3) その他の経済事業負債		9,512			60,200	
4. 設備借入金			53,935			45,492
5. 雑負債			442,957			428,336
(1) 未払法人税等		55,175			89,696	
(2) リース債務		53,798			50,523	
(3) 資産除去債務		24,351			24,544	
(4) その他の負債		309,633			263,573	
6. 諸引当金			700,091			712,227
(1) 賞与引当金		109,029			107,337	
(2) 退職給付引当金		583,025			597,707	
(3) 睡眠貯金払戻損失引当金		8,037			7,183	
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,576,365			1,548,155
負債の部合計			125,197,681			128,712,457
1. 組合員資本			4,660,448			4,832,272
(1) 出資金		1,622,283			1,608,315	
(2) 資本準備金		1,864,207			1,864,207	
(3) 利益剰余金		1,203,139			1,391,914	
利益準備金	711,000			751,000		
その他利益剰余金	492,139			640,914		
施設投資積立金	100,000			100,000		
経営安定化積立金	275,000			240,000		
畜産事業経営安定化積立金	—			80,000		
当期末処分剰余金	117,139			220,914		
(うち当期剰余金)	(82,513)			(124,918)		
(4) 処分未済持分		△ 29,181			△ 32,164	
2. 評価・換算差額等			3,942,144			3,859,744
(1) 土地再評価差額金		3,942,144			3,859,744	
純資産の部合計			8,602,592			8,692,016
負債及び純資産の部合計			133,800,273			137,404,473

2. 損益計算書

科 目	25 年 度 〔 自 平成25年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成26年 2 月 28日 〕			26 年 度 〔 自 平成26年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成27年 2 月 28日 〕		
	1. 事業総利益			2,697,329		
(1) 信用事業収益		1,253,024			1,228,842	
資金運用収益	1,115,796			1,123,175		
(うち預金利息)	(434,138)			(495,390)		
(うち貸出金利息)	(681,658)			(627,785)		
役務取引等収益	67,717			70,494		
その他経常収益	69,511			35,173		
(2) 信用事業費用		445,453			400,563	
資金調達費用	103,112			86,997		
(うち貯金利息)	(89,334)			(71,884)		
(うち給付補填備金繰入)	(1,344)			(1,091)		
(うち譲渡性貯金利息)	(10,746)			(13,022)		
(うち借入金利息)	(1,688)			(1,000)		
その他経常費用	342,341			313,566		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△16,114)			(△24,548)		
信用事業総利益			807,571			828,279
(3) 共済事業収益		1,008,275			996,982	
共済付加収入	971,046			952,986		
共済貸付金利息	4,534			4,947		
その他の収益	32,695			39,049		
(4) 共済事業費用		142,039			137,577	
共済借入金利息	4,534			4,947		
共済推進費	61,316			61,132		
共済保全費	1,852			1,557		
その他の費用	74,337			69,941		
(うち貸倒引当金繰入額)	(71)			(62)		
共済事業総利益			866,236			859,405
(5) 購買事業収益		5,157,060			5,020,990	
購買品供給高	5,046,414			4,918,773		
修理サービス料	8,992			8,332		
その他の収益	101,654			93,885		
(6) 購買事業費用		4,721,137			4,614,355	
購買品供給原価	4,629,773			4,516,747		
購買品供給費	2,719			2,130		
修理サービス費	385			385		
その他の費用	88,260			95,093		
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)			(4,401)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△2,637)			(-)		
購買事業総利益			435,923			406,635
(7) 販売事業収益		191,879			207,304	
販売品販売高	2,133			16,410		
販売手数料	129,305			128,448		
その他の収益	60,441			62,446		
(8) 販売事業費用		30,903			41,238	
販売品販売原価	1,743			15,602		
その他の費用	29,160			25,636		
(うち貸倒引当金繰入額)	(25)			(-)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)			(△630)		
販売事業総利益			160,976			166,066
(9) 農業倉庫事業収益		298			375	
(10) 農業倉庫事業費用		1,187			1,010	
農業倉庫事業総損失			889			635

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	25 年 度 〔 自 平成25年 3 月 1 日 到 平成26年 2 月 28 日 〕		26 年 度 〔 自 平成26年 3 月 1 日 到 平成27年 2 月 28 日 〕	
	(11) 加工事業収益		111,388	
(12) 加工事業費用		71,079		62,838
加工事業総利益			40,309	34,889
(13) 利用事業収益		221,386		217,273
(14) 利用事業費用		139,899		138,539
利用事業総利益			81,487	78,734
(15) 宅地等供給事業収益		—		—
(16) 宅地等供給事業費用		—		105
宅地等供給事業総損失			0	105
(17) 家畜市場等事業収益		854,935		871,659
(18) 家畜市場等事業費用		646,501		572,903
家畜市場等事業総利益			208,434	298,756
(19) その他事業収益		141,177		137,866
(20) その他事業費用		15,245		11,618
その他事業総利益			125,932	126,248
(21) 指導事業収入		14,513		14,538
(22) 指導事業支出		43,163		42,034
指導事業収支差額			△ 28,650	△ 27,496
2. 事業管理費			2,639,415	2,562,325
(1) 人件費		2,101,925		2,037,042
(2) 業務費		155,632		138,135
(3) 諸税負担金		118,540		130,524
(4) 施設費		243,809		231,010
(5) その他事業管理費		19,509		25,614
事 業 利 益			57,914	208,451
3. 事業外収益			113,578	118,759
(1) 受取雑利息		14,423		11,524
(2) 受取出資配当金		43,957		54,245
(3) 賃貸料		30,478		30,086
(4) 雑収入		24,720		22,904
4. 事業外費用			19,629	10,298
(1) 支払雑利息		1,785		917
(2) 寄付金		366		259
(3) 雑損失		17,478		9,122
経 常 利 益			151,863	316,912
5. 特別利益			26,345	17,673
(1) 固定資産処分益		5,109		170
(2) 一般補助金		21,236		17,503
6. 特別損失			36,244	145,513
(1) 固定資産処分損		3,341		37,470
(2) 固定資産圧縮損		16,107		40,058
(3) 減損損失		16,796		67,985
税 引 前 当 期 利 益			141,964	189,072
法人税、住民税及び事業税		63,976		98,077
法人税等調整額		△ 4,525		△ 33,923
法人税等合計			59,451	64,154
当期剰余金			82,513	124,918
当期首繰越剰余金			22,810	16,394
土地再評価差額金取崩額			11,816	79,602
当期末処分剰余金			117,139	220,914

3. 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	25年度	26年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	141,964	189,072
減価償却費	102,513	95,657
減損損失	16,796	67,986
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	△ 23,759	△ 24,602
賞与引当金の増加額	△ 7,514	△ 1,692
退職給付引当金の増加額	54,855	14,682
信用事業資金運用収益	△ 1,183,513	△ 1,193,669
信用事業資金調達費用	103,112	86,997
共済貸付金利息	△ 4,534	△ 4,947
共済借入金利息	4,534	4,947
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 58,380	△ 65,769
支払雑利息	1,785	917
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	0	0
金銭の信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益	△ 1,769	37,300
持分法による投資損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	1,663,407	910,281
預金の純増減	△ 1,542,000	△ 4,101,000
貯金の純増減	△ 444,703	3,404,127
信用事業借入金の純増減	△ 4,441	43,624
その他の信用事業資産の純増減	1,870	△ 2,020
その他の信用事業負債の純増減	3,361	35,529
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 26,069	△ 17,265
共済借入金の純増減	26,069	17,265
共済資金の純増減	112,303	△ 57,570
未経過共済付加収入の純増減	△ 4,545	△ 8,094
その他の共済事業資産の純増減	△ 59	△ 1,262
その他の共済事業負債の純増減	165	△ 76
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 27,375	△ 79,853
経済受託債権の純増減	1,374	9,558
棚卸資産の純増減	△ 41,500	△ 160,427
支払手形及び経済事業未払金の純増減	33,665	27,479
経済受託債務の純増減	20,108	110,463
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	7,371	△ 21,554
その他の負債の純増減	△ 52,590	△ 49,997
未払消費税等の増減額	220	171
信用事業資金運用による収入	1,197,958	1,197,276
信用事業資金調達による支出	△ 112,233	△ 105,715
共済貸付金利息による収入	4,224	4,978
共済借入金利息による支出	△ 4,224	△ 4,978
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	0
小計	△ 41,554	357,819
雑利息及び出資配当金の受取額	58,380	65,769
雑利息の支払額	△ 1,785	△ 917
法人税等の支払額	△ 87,961	△ 63,556
事業活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 72,920	359,115
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	16,107	17,503
固定資産の取得による支出	△ 91,083	△ 71,046
固定資産の売却による収入	8,053	48,557
外部出資による支出	△ 3,580	△ 210
外部出資の売却等による収入	47,715	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 22,788	△ 5,196
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	△ 25,409	△ 8,443
出資の増額による収入	33,295	44,271
出資の払戻しによる支出	△ 38,091	△ 35,216
回転出資金の受入による収入	0	0
持分の取得による支出	△ 21,496	△ 26,006
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	△ 15,941	△ 15,745
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 67,642	△ 41,139
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 163,350	312,780
6 現金及び現金同等物の期首残高	943,949	780,599
7 現金及び現金同等物の期末残高	780,599	1,093,379

4. 注記表

25年度	26年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	重要な会計方針に係る事項に関する注記
<p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品 売価還元法による低価法</p> <p>(2) 宅地等(繰越宅地) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(3) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(4) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権および要注意先債権(要管理先を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。 なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率にもとづき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の</p>	<p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品 売価還元法による低価法</p> <p>(2) 宅地等(繰越宅地) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(3) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(4) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。 なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率にもとづき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処</p>

25年度	26年度
<p>処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者から</p>	<p>分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、15年による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者から</p>

25年度	26年度																
<p>の払戻請求にもとづく払出損失に備えるため、過去の払戻実績にもとづく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。</p>	<p>の払戻請求に基づく払出損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。</p>																
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">貸借対照表に関する注記</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">貸借対照表に関する注記</div>																
<p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、981,150千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">812,298千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">23,420千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">9,246千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">136,186千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産 定期預金5,501,800千円を鹿児島県信連当座借越5,501,800千円の担保に供しています。また、定期預金5,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金39,100千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金11,669,000千円を相互援助等の担保に、それぞれ供しています。</p> <p>3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務 子会社に対する金銭債権の総額 922,653千円 子会社に対する金銭債務の総額 364,336千円</p> <p>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 10,299千円 理事および監事に対する金銭債務はありません。</p> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は1,791千円、延滞債権額は1,306,778千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の</p>	建 物	812,298千円	機械装置	23,420千円	土 地	9,246千円	その他の有形固定資産	136,186千円	<p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,021,208千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">821,298千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">23,420千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">31,801千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">144,689千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産 定期預金6,001,800千円を鹿児島県信連当座借越6,001,800千円の担保に供しています。また、定期預金5,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金50,800千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金11,926,000千円を相互援助等の担保に、それぞれ供しています。</p> <p>3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務 子会社に対する金銭債権の総額 894,122千円 子会社に対する金銭債務の総額 441,110千円</p> <p>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 21,790千円 理事および監事に対する金銭債務はありません。</p> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は362千円、延滞債権額は859,211千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の</p>	建 物	821,298千円	機械装置	23,420千円	土 地	31,801千円	その他の有形固定資産	144,689千円
建 物	812,298千円																
機械装置	23,420千円																
土 地	9,246千円																
その他の有形固定資産	136,186千円																
建 物	821,298千円																
機械装置	23,420千円																
土 地	31,801千円																
その他の有形固定資産	144,689千円																

25年度	26年度
<p>遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち3か月以上延滞債権額は10,615千円です。</p> <p>なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は1,319,184千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち3か月以上延滞債権額は1,806千円です。</p> <p>なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は861,379千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>
<p>6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,282,307千円</p> <p>(3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,189,783千円</p> <p>(3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>

25年度

損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	1,320,595千円
うち事業取引高	1,222,514千円
うち事業取引以外の取引高	98,081千円
子会社との取引による費用総額	17,466千円
うち事業取引高	17,466千円
うち事業取引以外の取引高はありません。	

2. 減損損失に関する事項

(1) グループिंगの方法と共用資産の概要

当組合では統括支店を基本にグループングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグループングの最小単位としています。

(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額

減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。
(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
福山サブ農機センター	事業用資産	土地	1,815
始良市	遊休資産・賃貸資産	土地	3,801
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地	11,180
合計			16,796

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

農機具センターの土地については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

農機具センター・遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合

26年度

損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	1,227,126千円
うち事業取引高	1,129,045千円
うち事業取引以外の取引高	98,081千円
子会社との取引による費用総額	15,925千円
うち事業取引高	15,925千円
うち事業取引以外の取引高はありません。	

2. 減損損失に関する事項

(1) グループングの方法と共用資産の概要

当組合では統括支店を基本にグループングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグループングの最小単位としています。

(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額

減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。
(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
始良市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	31,267 (土地 29,934 建物他 1,333)
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	36,718 (土地 21,293 建物他 15,425)
合計			67,985 (土地 51,227 建物他 16,758)

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行っ

25年度	26年度
<p>理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。</p> <p>3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、192千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用についても、44,214千円の棚卸評価損が含まれています。</p> <p style="text-align: center;">金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取</p>	<p>て算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。</p> <p>3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、△71千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、△55,706千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。)</p> <p style="text-align: center;">金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取</p>

25年度	26年度
<p>り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が171,465千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）</p>	<p>り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が251,876千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）</p>

25年度

には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	81,079,972	81,028,910	△ 51,062
貸 出 金	32,965,956		
貸倒引当金(注1)	△ 288,118		
貸倒引当金控除後	32,677,838	34,138,344	1,460,506
経済事業未収金	1,027,570		
貸倒引当金(注2)	△ 147,441		
貸倒引当金控除後	880,129	880,129	0
資 産 計	114,637,939	116,047,383	1,409,444
貯 金(注3)	120,579,428	120,520,642	△ 58,786
負 債 計	120,579,428	120,520,642	△ 58,786

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金6,896,057千円を含めています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、

26年度

には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	85,579,814	85,545,604	△ 34,210
貸 出 金	32,055,675		
貸倒引当金(注1)	△ 263,313		
貸倒引当金控除後	31,792,362	33,266,506	1,474,144
経済事業未収金	1,107,424		
貸倒引当金(注2)	△ 147,583		
貸倒引当金控除後	959,841	959,841	0
資 産 計	118,332,017	119,771,951	1,439,934
貯 金(注3)	123,983,555	123,963,164	△ 20,391
負 債 計	123,983,555	123,963,164	△ 20,391

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金7,404,931千円を含めています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、

25年度

短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	5,561,063
合計	5,561,063

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。

26年度

短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	5,561,273
合計	5,561,273

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。

25年度

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	81,079,972					
貸 出 金	4,790,224	2,624,104	2,378,370	2,164,875	1,947,746	18,547,706
経済事業未収金	838,621					
合 計	86,708,817	2,624,104	2,378,370	2,164,875	1,947,746	18,547,706

(注1) 貸出金のうち、当座貸越501,679千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等512,931千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等188,949千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	114,275,754	3,161,742	2,226,051	555,966	360,358	-
合 計	114,275,754	3,161,742	2,226,051	555,966	360,358	0

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金6,896,057千円については「1年以内」に含めて開示しています。

退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	2,033,846千円
特定退職共済制度	<u>△ 1,275,853千円</u>
未積立退職給付債務	757,993千円

26年度

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	85,579,814					
貸 出 金	4,645,518	2,590,500	2,382,603	2,164,083	1,993,052	17,937,097
経済事業未収金	922,603					
合 計	91,147,935	2,590,500	2,382,603	2,164,083	1,993,052	17,937,097

(注1) 貸出金のうち、当座貸越448,281千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等342,822千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等184,821千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	112,033,067	8,559,181	2,537,007	353,481	500,241	578
合 計	112,033,067	8,559,181	2,537,007	353,481	500,241	578

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金7,404,931千円については「1年以内」に含めています。

退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,033,846千円
勤務費用	75,171千円
利息費用	16,271千円

25年度	26年度
未認識過去勤務債務 Δ 9,832千円	数理計算上の差異の発生額 Δ 24,076千円
未認識数理計算上の差異 Δ 144,475千円	退職給付の支払額 Δ 186,958千円
会計基準変更時差異の未処理額 Δ 20,661千円	期末における退職給付債務 1,914,254千円
貸借対照表計上額純額 583,025千円	
退職給付引当金 583,025千円	
(3) 退職給付費用の内訳	(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
勤務費用 91,847千円	期首における年金資産 1,275,853千円
利息費用 15,590千円	期待運用収益 12,759千円
期待運用収益 Δ 12,490千円	数理計算上の差異の発生額 Δ 592千円
過去勤務債務の費用処理額 17,633千円	特定退職給付制度の拠出金 67,259千円
数理計算上の差異の費用処理額 33,669千円	退職給付の支払額 Δ 131,938千円
会計基準変更時差異の費用処理額 10,330千円	期末における年金資産 1,223,341千円
退職給付費用合計 156,579千円	
(4) 退職給付債務等の計算基礎	(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
割引率 0.8%	退職給付債務 1,914,254千円
期待運用収益率 1.0%	特定退職共済制度 Δ 1,223,341千円
退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準	未積立退職給付債務 690,913千円
会計基準変更時差異の処理年数 15年	未認識過去勤務費用 7,801千円
過去勤務債務の処理年数 14年	未認識数理計算上の差異 Δ 90,677千円
数理計算上の差異の処理年数 7年	会計基準変更時差異の未処理額 Δ 10,330千円
	貸借対照表計上額純額 597,707千円
	退職給付引当金 597,707千円
	(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額
	勤務費用 75,171千円
	利息費用 16,271千円
	期待運用収益 Δ 12,759千円
	過去勤務費用の費用処理額 17,633千円
	数理計算上の差異の費用処理額 30,314千円
	会計基準変更時差異の費用処理額 10,330千円
	合計 136,960千円
	(6) 年金資産の主な内訳
	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
	債権 19.3%
	預金 7.5%
	共済預け金 72.2%
	その他 1.0%
	合計 100.0%
	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮して

25年度	26年度
	います。
	(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
	割引率 0.8%
	長期期待運用収益率 1.0%
2. 特例業務負担金の将来見込額	2. 特例業務負担金の将来見込額
人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金27,149千円を含めて計上しています。	人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金26,350千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成25年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は405,949千円となっています。	なお、同組合より示された平成26年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は407,968千円となっています。
税効果会計に関する注記	税効果会計に関する注記
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金超過額 88,179千円	貸倒引当金超過額 82,336千円
退職給付引当金 161,824千円	退職給付引当金 165,326千円
賞与引当金 32,055千円	賞与引当金 29,690千円
減価償却超過額 5,544千円	減価償却超過額 5,093千円
減損損失 46,600千円	減損損失 49,922千円
貸倒損失 18,861千円	貸倒損失 18,895千円
資産除去債務 6,723千円	資産除去債務 6,789千円
その他 40,094千円	その他 51,623千円
繰延税金資産小計 399,880千円	繰延税金資産小計 409,674千円
評価性引当額 △ 335,244千円	評価性引当額 △ 342,163千円
繰延税金資産合計 (A) 64,636千円	繰延税金資産合計 (A) 67,511千円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務減価償却資産 185千円	資産除去債務減価償却資産 △ 144千円
繰延税金負債小計 185千円	繰延税金負債小計 △ 144千円
繰延税金負債合計 (B) 185千円	繰延税金負債合計 (B) △ 144千円
繰延税金資産の純額(A-B) 64,451千円	繰延税金資産の純額(A+B) 67,367千円

25年度	26年度																																						
<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">29.40%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.19%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 4.09%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.75%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.28%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.35%</td> </tr> </table> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.88%</p> <p>3. 当事業年度の末日以降にあった税率変更の内容及び影響</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、翌事業年度以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については当事業年度の29.40%から27.61%に変更されます。この変更による影響額は軽微です。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px 0;"> 賃貸等不動産に関する注記 </div> <p>1. 賃貸等不動産の状況に関する事項</p> <p>当組合では、保有する有形固定資産を当組合の子会社あいら共同株式会社や株式会社エコーブ鹿児島等に賃貸の用に供しています。</p> <p>2. 賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">貸借対照表計上額</th> <th style="width: 40%;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,531,307</td> <td style="text-align: center;">1,709,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当期末の時価は、主として当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。</p>	法定実効税率	29.40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.19%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△ 4.09%	住民税均等割等	2.75%	評価性引当額の増減	4.28%	その他	1.35%	貸借対照表計上額	時 価	2,531,307	1,709,179	<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">29.40%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.13%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 3.93%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.07%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当金</td> <td style="text-align: right;">△ 2.17%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.65%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.22%</td> </tr> </table> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.93%</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px 0;"> 賃貸等不動産に関する注記 </div> <p>1. 賃貸等不動産の状況に関する事項</p> <p>当組合では、保有する有形固定資産を当組合の子会社あいら共同株式会社や株式会社エコーブ鹿児島等に賃貸の用に供しています。</p> <p>2. 賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">貸借対照表計上額</th> <th style="width: 40%;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,517,436</td> <td style="text-align: center;">1,694,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当期末の時価は、主として当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。</p>	法定実効税率	29.40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.13%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△ 3.93%	住民税均等割等	2.07%	事業分量配当金	△ 2.17%	評価性引当額の増減	3.65%	その他	△ 0.22%	貸借対照表計上額	時 価	2,517,436	1,694,151
法定実効税率	29.40%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.19%																																						
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△ 4.09%																																						
住民税均等割等	2.75%																																						
評価性引当額の増減	4.28%																																						
その他	1.35%																																						
貸借対照表計上額	時 価																																						
2,531,307	1,709,179																																						
法定実効税率	29.40%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.13%																																						
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△ 3.93%																																						
住民税均等割等	2.07%																																						
事業分量配当金	△ 2.17%																																						
評価性引当額の増減	3.65%																																						
その他	△ 0.22%																																						
貸借対照表計上額	時 価																																						
2,517,436	1,694,151																																						

25年度	26年度																
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">キャッシュ・フローに関する注記</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">キャッシュ・フローに関する注記</div>																
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">81,734,799</td> </tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△ 80,954,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780,599</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	81,734,799	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			△ 80,954,200	現金及び現金同等物	780,599	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">86,148,579</td> </tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△ 85,055,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,379</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	86,148,579	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			△ 85,055,200	現金及び現金同等物	1,093,379
現金及び預金勘定	81,734,799																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																	
	△ 80,954,200																
現金及び現金同等物	780,599																
現金及び預金勘定	86,148,579																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																	
	△ 85,055,200																
現金及び現金同等物	1,093,379																

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成 25 年度	平成 26 年度
1. 当期末処分剰余金	117,139	220,914
2. 任意積立金取崩額	80,000	0
経営安定化積立金	80,000	0
3. 剰余金処分額		
(1) 利益準備金	40,000	45,000
(2) 任意積立金	125,000	120,000
施設投資積立金	0	0
経営安定化積立金	45,000	70,000
畜産事業経営安定化積立金	80,000	50,000
(3) 出資配当金	15,745	23,139
普通出資に対する配当金	15,745	23,139
(4) 事業分量配当金	0	13,946
4. 次期繰越剰余金	16,394	18,829

(注) 1. 普通出資に対する配当金に対する配当の割合は、次のとおりです。

平成26年度 年1.50%

平成25年度 年1.00%

2. 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

組合員の肥料供給金額に対し、1.30%、農薬供給金額に対し、1.30%、飼料・バラ飼料供給金額に対し、0.40%を配当いたします。

3. 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成26年度 7,000千円

平成25年度 5,000千円

(別表)

(単位：千円)

種 類	積立目的	取崩基準	積立目標額	既積立額	本年積立額
施設投資積立金	中長期に予定する施設取得の資金準備のために積立を行う。	取得した年度において、理事会の決議により自己資金相当額を取り崩す。	500,000	100,000	0
経営安定化積立金	金融経済環境の急激な変化や会計等法制度の変更等に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展をはかることを目的に積立を行う。	①新たな会計等法制度への対応により多額の損失が生じた場合、②金融環境の急激な変化に伴い信用事業に多額の損失が生じた場合、③資産査定ならびに減損会計、資産除去債務、退職給付会計、税効果会計等会計制度への対応に伴う多額の損失が生じた場合、理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す。	800,000	240,000	70,000
畜産事業経営安定化積立金	畜産環境の急激な変化等に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展をはかることを目的に積立を行う。	畜産環境の急激な変化等に伴い肥育牛センター、農協有牛等畜産事業に多額の損失が生じた場合、理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す。	300,000	80,000	50,000

6. 部門別損益計算書（平成26年度）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	8,793,556	1,228,842	996,982	4,891,277	1,661,917	14,538	
事業費用	6,022,780	400,563	137,577	4,040,044	1,402,562	42,034	
事業総利益 = (-)	2,770,776	828,279	859,405	851,233	259,355	△ 27,496	
事業管理費 (共通管理費含む)	2,562,325	789,343	750,229	824,396	103,931	94,426	
（うち人件費）	2,037,042	642,048	635,517	583,635	81,416	94,426	
（うち減価償却費）	96,333	18,944	13,212	61,465	2,712	0	
うち共通管理費	0	183,698	170,285	192,445	36,740	0	△ 583,168
（うち人件費）	0	96,414	89,374	101,005	19,283	0	△ 306,076
（うち減価償却費）	0	3,282	3,044	3,440	657	0	△ 10,423
共通管理費配賦前利益(参考) = (+)	208,451	222,634	279,461	219,282	192,164	△ 121,922	△ 583,168
事業利益 = (-)	208,451	38,936	109,176	26,837	155,424	△ 121,922	0
事業外収益	118,759	34,621	32,093	45,121	6,924	0	0
（うち共通分）	0	34,621	32,093	36,269	6,924	0	△ 109,907
事業外費用	10,298	436	404	9,371	87	0	0
（うち共通分）	0	436	404	456	87	0	△ 1,383
経常利益 = (+ -)	316,912	73,121	140,865	62,587	162,261	△ 121,922	
特別利益	17,673	5,567	5,161	5,832	1,113	0	0
（うち共通分）	0	5,567	5,161	5,832	1,113	0	△ 17,673
特別損失	145,513	45,811	42,466	48,074	9,162	0	0
（うち共通分）	0	45,811	42,466	47,994	9,162	0	△ 145,433
税引前当期利益 ① = (+ -)	189,072	32,877	103,560	20,345	154,212	△ 121,922	
営農指導事業配賦額②		38,406	35,602	40,234	7,680	△ 121,922	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 ③ = (① - ②)	189,072	△ 5,529	67,958	△ 19,889	146,532		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分
- (2) 営農指導事業 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。 （単位：%）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.50	29.20	33.00	6.30	0	100
営農指導事業	31.50	29.20	33.00	6.30		100

(平成25年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	8,953,935	1,253,024	1,008,275	4,920,694	1,757,429	14,513	
事業費用	6,256,606	445,453	142,039	4,131,404	1,494,547	43,163	
事業総利益 =(-)	2,697,329	807,571	866,236	789,290	262,882	△ 28,650	
事業管理費 (共通管理費含む)	2,639,415	802,238	804,437	822,307	112,179	98,254	0
(うち人件費)	2,101,925	557,333	579,788	476,938	66,919	98,254	322,693
(うち減価償却費)	102,750	21,433	15,724	63,822	1,771	0	0
うち共通管理費	0	190,672	182,224	189,465	41,031	0	△ 603,392
(うち人件費)	0	101,971	97,453	101,326	21,943	0	△ 322,693
(うち減価償却費)	0	4,407	4,212	4,379	948	0	△ 13,946
共通管理費配賦前利益(参考) =(+)	57,914	196,005	244,023	156,448	191,734	△ 126,904	△ 603,392
事業利益 =(-)	57,914	5,333	61,799	△ 33,017	150,703	△ 126,904	0
事業外収益	113,578	35,891	34,301	35,663	7,723	0	0
(うち共通分)	0	35,891	34,301	35,663	7,723	0	△ 113,578
事業外費用	19,629	832	794	17,824	179	0	0
(うち共通分)	0	832	794	826	179	0	△ 2,631
経常利益 =(+ -)	151,863	40,392	95,306	△ 15,178	158,247	△ 126,904	
特別利益	26,345	6,704	6,407	11,791	1,443	0	0
(うち共通分)	0	6,704	6,407	6,662	1,443	0	△ 21,216
特別損失	36,244	10,883	10,401	12,618	2,342	0	0
(うち共通分)	0	10,883	10,401	10,814	2,342	0	△ 34,440
税引前当期利益 ①=(+ -)	141,964	36,213	91,312	△ 16,005	157,348	△ 126,904	
営農指導事業配賦額②		40,101	38,325	39,848	8,630	△ 126,904	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 ③=(①-②)	141,964	△ 3,888	52,987	△ 55,853	148,718		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分
(2) 営農指導事業 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.60	30.20	31.40	6.80	0	100
営農指導事業	31.60	30.20	31.40	6.80	0	100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成27年6月13日

あいら農業協同組合
代表理事組合長

種 聊 建 治 

損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益(事業収益)	2,822,485	2,809,525	2,794,607	2,697,329	2,770,776
信用事業収益	868,597	873,575	812,010	807,571	828,279
共済事業収益	916,949	919,399	916,710	866,236	859,405
農業関連事業収益	923,364	899,089	943,665	905,014	964,152
その他事業収益	113,575	117,462	122,222	118,508	118,940
経常利益	266,540	211,983	196,878	151,863	316,912
当期剰余金	277,762	124,495	81,595	82,513	124,918
出資金 (出資口数)	1,767,222 (1,767,222)	1,704,355 (1,704,355)	1,662,120 (1,662,120)	1,622,283 (1,622,283)	1,608,315 (1,608,315)
純資産額	8,278,801	8,565,247	8,562,312	8,602,592	8,692,016
総資産額	129,287,754	132,202,208	134,085,954	133,800,273	137,404,473
貯金等残高	115,881,263	119,143,140	121,024,131	120,579,428	123,983,555
貸出金残高	39,217,784	36,585,514	34,629,363	32,965,956	32,055,675
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	16,810	16,328	15,940	15,745	23,139
出資配当額	16,810	16,328	15,940	15,745	23,139
事業分量配当金	—	—	—	—	13,946
職員数	511	503	491	500	477
単体自己資本比率	14.90	14.89	14.56	14.39	14.52

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(パーゼル)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	25年度	26年度	増 減
資金運用収支	1,012,684	1,036,178	23,494
役務取引等収支	67,717	70,494	2,777
その他信用事業収支	△ 272,830	△ 278,393	△ 5,563
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	807,571 (0.70)	828,279 (0.70)	20,708 (0.00)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,697,329 (2.02)	2,770,776 (2.02)	73,447 (0.00)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	25 年 度			26 年 度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	119,903,272	1,115,796	0.93	122,205,319	1,123,175	0.92
うち預 金	86,107,045	434,138	0.50	89,065,143	495,390	0.56
うち貸出金	33,796,227	681,658	2.02	33,140,176	627,785	1.89
資金調達勘定	127,384,225	103,112	0.08	129,791,761	86,997	0.07
うち貯 金	127,153,356	101,424	0.08	129,613,552	85,997	0.07
うち借入金	230,869	1,688	0.73	178,209	1,000	0.56
総資金利ざや	—	—	0.34	—	—	0.36

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	25年度増減額	26年度増減額
受 取 利 息	△ 50,481	7,379
うち預 金	3,006	61,252
うち有価証券	0	0
うち貸出金	△ 53,487	△ 53,873
支 払 利 息	3,911	△ 16,115
うち貯金・定期積金	895	△ 17,703
うち譲渡性貯金	3,210	2,276
うち借入金	△ 194	△ 688
差 引	△ 54,392	23,494

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	25 年 度	26 年 度	増 減
流 動 性 貯 金	48,053,355 (37.79)	49,878,401 (38.48)	1,825,046
定 期 性 貯 金	72,203,944 (56.78)	66,007,411 (50.93)	△ 6,196,533
そ の 他 の 貯 金	0 (0.00)	0 (0.00)	0
計	120,257,299 (94.58)	115,885,812 (89.41)	△ 4,371,487
譲 渡 性 貯 金	6,896,057 (5.42)	13,727,740 (10.59)	6,831,683
合 計	127,153,356 (100.00)	129,613,552 (100.00)	2,460,196

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	25 年 度	26 年 度	増 減
定 期 貯 金	62,961,717 (100.00)	65,568,103 (100.00)	2,606,386
うち固定金利定期	62,908,309 (99.92)	65,518,248 (99.92)	2,609,939
うち変動金利定期	53,408 (0.08)	49,855 (0.08)	△ 3,553

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	25 年 度	26 年 度	増 減
手 形 貸 付	1,331,232	1,203,677	△ 127,555
証 書 貸 付	32,004,000	31,486,982	△ 517,018
当 座 貸 越	460,995	449,517	△ 11,478
合 計	33,796,227	33,140,176	△ 656,051

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	25 年 度	26 年 度	増 減
固 定 金 利 貸 出	27,482,617 (83.37)	26,826,701 (83.69)	△ 655,916
変 動 金 利 貸 出	5,483,339 (16.63)	5,228,974 (16.31)	△ 254,365
合 計	32,965,956 (100.00)	32,055,675 (100.00)	△ 910,281

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	25 年 度	26 年 度	増 減
貯金・定期積金等	203,680	283,376	79,696
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	873,048	1,844,232	971,184
そ の 他 担 保 物	0	959,996	959,996
小 計	1,076,728	3,087,604	2,010,876
農業信用基金協会保証	8,291,668	7,602,249	△ 689,419
そ の 他 保 証	11,507,395	9,166,208	△ 2,341,187
小 計	19,799,063	16,768,457	△ 3,030,606
信 用	12,090,165	12,199,614	109,449
合 計	32,965,956	32,055,675	△ 910,281

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	25 年 度	26 年 度	増 減
貯金・定期積金等	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	12,271,078	11,803,051	△ 468,027
そ の 他 担 保 物	0	0	0
小 計	12,271,078	11,803,051	△ 468,027
信 用	7,527,985	4,965,406	△ 2,562,579
合 計	19,799,063	16,768,457	△ 3,030,606

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	25 年 度	26 年 度	増 減
設 備 資 金	18,857,189 (57.20)	18,098,382 (56.46)	△ 758,807
運 転 資 金	14,108,767 (42.80)	13,957,293 (43.54)	△ 151,474
合 計	32,965,956 (100.00)	32,055,675 (100.00)	△ 910,281

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	25 年 度	26 年 度	増 減
農 業	1,866,975 (5.66)	1,738,204 (5.42)	△ 128,771
林 業	1,131 (0.00)	0 (0.00)	△ 1,131
水 産 業	19,361 (0.06)	18,000 (0.06)	△ 1,361
製 造 業	2,326,330 (7.06)	2,279,112 (7.11)	△ 47,218
鉱 業	13,153 (0.04)	13,203 (0.04)	50
建 設 ・ 不 動 産 業	1,198,586 (3.64)	1,155,810 (3.61)	△ 42,776
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	154,954 (0.47)	144,423 (0.45)	△ 10,531
運 輸 ・ 通 信 業	748,848 (2.27)	786,152 (2.45)	37,304
金 融 ・ 保 険 業	1,749,691 (5.31)	1,744,031 (5.44)	△ 5,660
卸 売 ・ 小 売 ・ ホ テ ル 業 ・ 飲 食 業	3,946,711 (11.97)	3,518,305 (10.98)	△ 428,406
地 方 公 共 団 体	9,917,580 (30.08)	9,882,700 (30.83)	△ 34,880
非 営 利 法 人	0 (0.00)	0 (0.00)	0
そ の 他	11,022,636 (33.44)	10,775,735 (33.62)	△ 246,901
合 計	32,965,956 (100.00)	32,055,675 (100.00)	△ 910,281

(注) () 内は構成比です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	25 年 度	26 年 度	増 減
農 業			
穀 作	76,376	92,077	15,701
野 菜 ・ 園 芸	98,244	95,294	△ 2,950
果 樹 ・ 樹 園 農 業	50,870	45,988	△ 4,882
工 芸 作 物	243,362	203,606	△ 39,756
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	401,757	310,134	△ 91,623
養 鶏 ・ 養 卵	0	0	0
養 蚕	0	0	0
そ の 他 農 業	1,029,785	1,100,670	70,885
農業関連団体等	0	0	0
合 計	1,900,394	1,847,769	△ 52,625

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高となりますので一致しません。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	25 年 度	26 年 度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	783,390	791,232	7,842
農 業 制 度 資 金			
農業近代化資金	632,646	610,967	△ 21,679
その他制度資金	484,358	445,570	△ 38,788
合 計	1,900,394	1,847,769	△ 52,625

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	25 年 度	26 年 度	増 減
日本政策金融公庫資金	1,555	0	△ 1,555
そ の 他	47,471	92,650	45,179
合 計	49,026	92,650	43,624

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減
破綻先債権額	1,791	362	△ 1,429
延滞債権額	1,306,778	859,211	△ 447,567
3ヵ月以上延滞債権額	10,615	1,806	△ 8,809
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	1,319,184	861,379	△ 457,805

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	420,121	117,382	152,822	149,688	419,892
危険債権	441,472	98,601	293,865	9,250	401,716
要管理債権	1,806	0	1,500	8	1,508
小 計	863,399	215,983	448,187	158,946	823,116
正 常 債 権	31,311,862				
合 計	32,175,261				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

<自己査定債務者区分>

対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権	
破綻先			
実質破綻先			
破綻懸念先			
要注意先	要管理先		
	その他要注意先		
正常先			

- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
1) 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
2) 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

<金融再生法債権区分>

信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権		
危険債権		
要管理債権		
正常債権		

- 破産更正債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第1号から第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

<リスク管理債権>

信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
破綻先債権		
延滞債権		
3か月以上延滞債権		
貸出条件緩和債権		

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	25 年 度					26 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	126,426	116,786	0	126,426	116,786	116,786	113,885	0	116,786	113,885
個別貸倒引当金	343,492	319,372	1,199	332,293	329,372	329,372	297,672	0	319,372	307,672

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	25 年 度	26 年 度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		25 年 度		26 年 度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	538	260	599	258
	金 額	157,070,347	150,948,649	159,850,925	153,655,478
代金取立為替	件 数	5	1	0	0
	金 額	35,816	19,397	42,417	20,915
雑 為 替	件 数	7	11	7	12
	金 額	3,774,997	25,437,778	3,554,119	26,017,634
合 計	件 数	550	272	606	270
	金 額	160,881,160	176,405,824	163,447,461	179,694,027

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		25 年 度		26 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	13,076,738	149,958,246	11,623,132	145,073,991
	定 期 生 命 共 済	28,000	87,000	124,500	196,500
	養 老 生 命 共 済	5,390,673	70,232,417	3,445,336	63,694,649
	うちこども共済	409,300	7,852,400	341,600	7,629,100
	医 療 共 済	54,000	776,350	71,500	650,650
	が ん 共 済	0	914,000	0	818,000
	定 期 医 療 共 済	0	1,380,800	0	1,258,800
	介 護 共 済	145,396	145,396	157,951	303,347
	年 金 共 済	—	18,000	—	18,000
	建 物 更 生 共 済	9,943,991	218,318,955	12,264,020	214,670,240
合 計	28,638,798	441,831,164	27,686,439	426,684,177	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(注) 合計各欄には、介護共済が含まれています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		25 年 度		26 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
医 療 共 済	10,202	59,394	8,008	65,110	
が ん 共 済	1,275	11,630	1,433	11,955	
定 期 医 療 共 済	15	3,192	10	2,966	
合 計	11,492	74,216	9,451	80,031	

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類		25 年 度		26 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
年 金 開 始 前	124,733	1,776,957	193,430	1,769,238	
年 金 開 始 後		1,062,401		1,070,845	
合 計	124,733	2,839,358	193,430	2,840,083	

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(4) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	25 年 度		26 年 度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	—	719,104	708,116	1,295,720
合 計	—	719,104	708,116	1,295,720

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	25 年 度		26 年 度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	26,584,800	30,788	27,352,020	31,765
自 動 車 共 済		942,046		1,005,926
傷 害 共 済	72,188,500	2,159	73,739,500	2,284
団体定期生命共済	333,000	1,148	320,500	977
定額定期生命共済	0	—	0	—
賠償責任共済		402		442
自 賠 責 共 済		451,115		474,046
合 計		1,427,658		1,515,440

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	25 年 度		26 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
肥 料	544,321	63,583	538,045	62,242
飼 料	515,168	51,022	466,807	46,351
バ ラ 飼 料	1,202,251	47,415	1,192,258	46,299
農 薬	464,321	37,420	443,281	36,087
種 苗	128,608	15,772	124,772	16,171
そ の 他	281,845	24,790	352,263	23,895
農 機 具	293,630	30,882	276,380	29,248
合 計	3,430,144	270,884	3,393,806	260,293

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	25 年 度		26 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	509,341	17,219	405,010	15,147
茶	1,582,503	15,072	1,439,422	13,328
野 菜	800,702	19,058	799,757	18,734
甘 藷	31,499	812	20,062	491
果 実	24,279	600	24,868	598
そ の 他	13,017	489	13,983	451
畜 産 物	5,505,055	76,055	5,702,378	79,699
合 計	8,466,396	129,305	8,405,480	128,448

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	25 年 度		26 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
茶	0	0	12,087	101
そ の 他 (野 菜)	544	144	2,390	493
そ の 他 (古 米)	1,589	246	1,933	214
合 計	2,133	390	16,410	808

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	25 年 度		26 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
育 苗 セ ン タ ー	132,881	52,556	131,632	53,505
ラ イ ス セ ン タ ー	27,474	16,498	25,618	14,598
選 果 場	31,714	3,467	30,084	2,915
茶 冷 蔵 庫	3,538	1,045	3,260	582
農 業 管 理 セ ン タ ー	11,113	1,403	12,611	1,051
茶 業 管 理 セ ン タ ー	2,749	1,514	2,588	1,199
コ イ ン 精 米	11,917	5,004	11,480	4,884
合 計	221,386	81,487	217,273	78,734

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	25 年 度		26 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
製 茶 工 場	44,631	10,129	41,238	8,548
茶 再 製 加 工	66,757	30,180	56,489	26,341
合 計	111,388	40,309	97,727	34,889

(6) その他事業取扱実績（農業関連）

(単位：千円)

種 類	25 年 度		26 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
肥 育 牛 セ ン タ ー	733,261	108,663	746,121	195,545
家 畜 市 場	121,674	99,771	125,538	103,211
農 協 有 牛	7,424	7,424	7,203	7,203
合 計	862,359	215,858	878,862	305,959

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	25 年 度		26 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
専 売 品	35,890	3,594	31,333	3,210
食 品	118,361	22,440	112,344	21,331
関 連 会 社	1,201,553	91,460	1,109,443	88,986
住 宅	126,689	10,919	141,374	10,400
そ の 他	133,777	17,344	130,473	17,806
合 計	1,616,270	145,757	1,524,967	141,733

(2) その他事業取扱実績（その他）

(単位：千円)

種 類	25 年 度		26 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
宅 地 等 供 給 事 業	0	0	0	△ 105
そ の 他	133,753	118,508	130,663	119,045
合 計	133,753	118,508	130,663	118,940

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		25 年 度	26 年 度
収 入	実 費 収 入	12,912	12,624
	指 導 補 助 金	1,601	1,914
	計	14,513	14,538
支 出	指 導 支 出	43,163	42,034
	計	43,163	42,034

経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	25年度	26年度	増減
総資産経常利益率	0.11	0.23	0.12
資本経常利益率	3.27	6.61	3.34
総資産当期純利益率	0.06	0.09	0.03
資本当期純利益率	1.78	2.61	0.83

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		25年度	26年度	増減
貯貸率	期末	27.34	25.85	△ 1.49
	期中平均	26.58	25.57	△ 1.01
貯証率	期末	0	0	0.00
	期中平均	0	0	0.00

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項目		25年度	26年度
信用事業	貯金残高	241,159	259,924
	貸出金残高	65,932	67,203
共済事業	長期共済保有高	883,662	894,516
経済事業	購買品取扱高	10,093	10,312
	販売品取扱高	16,937	17,656

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項目	25年度	26年度
貯金残高	8,612,816	8,855,968
貸出金残高	2,354,711	2,289,691
長期共済保有高	36,819,264	35,557,015
購買品供給高	420,535	409,898

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項	目	25年度	26年度
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額		4,644,703	4,795,188
うち、出資金及び資本準備金の額		3,486,490	3,472,522
うち、再評価積立金の額		0	0
うち、利益剰余金の額		1,203,139	1,391,914
うち、外部流出予定額(△)		△ 15,745	△ 37,084
うち、上記以外に該当するものの額		△ 29,181	△ 32,164
うち、優先出資申込証拠金の額		0	0
うち、処分未済持分の額(△)		29,181	32,164
うち、自己優先出資申込証拠金の額		0	0
うち、自己優先出資の額(△)		0	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		116,786	113,885
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		116,786	113,885
うち、適格引当金コア資本算入額		0	0
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		0	0
うち、回転出資金の額		0	0
うち、上記以外に該当するものの額		0	0
うち、負債性資本調達手段の額		0	0
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額		0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		2,483,329	2,433,554
コア資本に係る基礎項目の額		(イ) 7,244,818	7,342,627
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		0	0
うち、のれんに係るものの額		0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		0	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		0	0
適格引当金不足額		0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額		0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		0	0
前払年金費用の額		0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額		0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		0	0
コア資本に係る調整項目の額		(ロ) 0	0
自己資本			
自己資本の額(イ)-(ロ)		(ハ) 7,244,818	7,342,627
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		44,563,565	44,836,682
資産(オン・バランス)項目		44,563,565	44,836,682
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		0	△ 4,192,421
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額		0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額		0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額		0	0
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)		0	△ 9,600,320
うち、上記以外に該当するものの額		0	5,407,899
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額		0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段に係るものの額		0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額		0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額		0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)に係るものの額		0	0
うち、土地再評価差額に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額		0	5,407,899
オフ・バランス項目		0	0
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額		0	0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		5,755,172	5,722,102
信用リスク・アセット調整額		0	0
オペレーショナル・リスク相当額調整額		0	0
リスク・アセット等の額の合計額		(ニ) 50,318,737	50,558,784
自己資本比率			
自己資本比率(ハ)/(ニ)		14.39%	14.52%

(注)

- 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成25年度は旧告示(パーゼル)に基づく単体自己資本比率を記載しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	25年度			26年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	9,984,710	0	0	9,942,747	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	30,105	0	0	30,105	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	82,729,378	17,851,695	714,068	85,598,044	17,119,609	684,784
法人等向け	743,499	739,299	29,572	648,554	633,228	25,329
中小企業等向け及び個人向け	2,269,278	1,438,217	57,529	1,985,250	1,252,172	50,087
抵当権付住宅ローン	8,154,112	2,535,853	101,434	8,562,434	2,722,400	108,896
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	757,790	308,980	12,359	619,188	348,097	13,924
信用保証協会等保証付	7,695,016	763,647	30,546	7,463,157	739,923	29,597
共済約款貸付	177,650	0	0	194,885	0	0
出資等	5,561,063	5,551,063	222,043	793,332	783,332	31,333
他の金融機関等の対象資本調達手段				6,400,214	16,000,534	640,021
特定項目のうち調整項目に算入され ないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額 に算入、不算入となるもの	0	0	0	-	△ 4,192,421	△ 167,697
上記以外	16,153,525	15,374,811	614,992	10,122,140	9,429,808	377,193
標準的手法を適用するエクスポージャー別計				132,360,050	44,836,682	1,793,467
CVAリスク相当額÷8%				-	0	0
中央精算期間関連エクスポージャー				0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計	134,256,126	44,563,565	1,782,543	132,360,050	44,836,682	1,793,467
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	5,755,172		230,207	5,722,102		228,884
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	50,318,737		2,012,749	50,558,784		2,022,351

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

$$\frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	25年度					26年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	134,256,126	33,087,104	0	0	757,790	132,360,050	32,173,243	0	0	594,980	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	134,256,126	33,087,104	0	0	757,790	132,360,050	32,173,243	0	0	594,980	
法人	農業	104,941	104,941	0	0	108,082	108,082	0	0	8,410	
	林業	11,700	11,700	0	0	11,700	11,700	0	0	0	
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設・不動産業	30,105	30,105	0	0	30,105	30,105	0	0	0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金融・保険業	82,725,031	1,632,274	0	0	87,239,604	1,632,274	0	0	0	
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,311,118	1,311,118	0	0	7,514	1,048,900	1,048,900	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	9,984,710	9,984,710	0	0	0	9,955,914	9,955,914	0	0	0
	上記以外	9,375	9,375	0	0	0	5,587,151	25,879	0	0	0
	個人	20,096,762	20,002,881	0	0	750,276	19,698,042	19,360,389	0	0	586,570
その他	19,982,384	0	0	0	0	8,680,552	0	0	0	0	
業種別残高計	134,256,126	33,087,104	0	0	757,790	132,360,050	32,173,243	0	0	594,980	
残存期間別	1年以下	83,003,684	1,910,927	0	0		87,419,653	1,821,609	0	0	
	1年超3年以下	942,212	942,212	0	0		1,026,275	1,026,275	0	0	
	3年超5年以下	1,926,272	1,926,272	0	0		1,512,480	1,512,480	0	0	
	5年超7年以下	1,842,556	1,842,556	0	0		1,545,557	1,545,557	0	0	
	7年超10年以下	3,387,731	3,387,731	0	0		6,902,557	6,902,557	0	0	
	10年超	22,169,760	22,169,760	0	0		18,691,745	18,691,745	0	0	
	期限の定めのないもの	20,983,911	907,646	0	0		15,261,783	673,020	0	0	
残存期間別残高計	134,256,126	33,087,104	0	0		132,360,050	32,173,243	0	0		

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	25 年 度					26 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	126,426	116,786	0	126,426	116,786	116,786	113,885	0	116,786	113,885
個別貸倒引当金	343,492	319,372	1,199	332,293	329,372	329,372	297,672	0	319,372	307,672

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	25 年 度						26 年 度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国 内	343,492	319,372	1,199	332,293	329,372		329,372	297,672	0	319,372	307,672		
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
地域別残高計	343,492	319,372	1,199	332,293	329,372		329,372	297,672	0	319,372	307,672		
法 人	農 業	49,338	48,532	0	49,338	48,532	0	48,532	1,300	0	48,532	1,300	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	11,815	2,064	0	1,815	12,064	0	12,064	0	0	2,064	10,000	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	282,339	268,776	1,199	281,140	268,776	0	268,776	296,372	0	268,776	296,372	0	
業種別残高計	343,492	319,372	1,199	332,293	329,372	0	329,372	297,672	0	319,372	307,672	0	

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		25年度			26年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	0	11,341,143	11,341,143	0	11,246,995	11,246,995
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	9,127,931	9,127,931	0	8,538,670	8,538,670
	リスク・ウエイト20%	0	81,106,798	81,106,798	0	85,607,330	85,607,330
	リスク・ウエイト35%	0	6,897,702	6,897,702	0	7,477,168	7,477,168
	リスク・ウエイト50%	0	249,726	249,726	5,611	296,610	302,221
	リスク・ウエイト75%	0	1,923,772	1,923,772	0	1,674,673	1,674,673
	リスク・ウエイト100%	0	23,473,083	23,473,083	0	22,703,065	22,703,065
	リスク・ウエイト150%	0	135,971	135,971	18,597	199,231	217,828
	リスク・ウエイト200%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト250%	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト1250%	0	0	0	0	0	0
合計	0	134,256,126	134,256,126	24,208	137,743,742	137,767,950	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付けあり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってはリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
5. 平成25年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	25 年 度			26 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	30,105	0	0	30,105	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	4,200	0	0	3,300	0	0
中小企業等向け及び個人向け	90,823	6,000	0	62,095	6,000	0
抵当権付住宅ローン	0	1,234,838	0	0	1,062,110	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	250,629	0	0	71,336	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	51,570	0	0	71,359	0	0
合 計	146,593	1,521,572	0	136,754	1,169,551	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを 子会社株式、 系統および系統外出資に区分して管理しています。

子会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、 子会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、 系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	25 年 度		26 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	5,561,063	5,561,063	5,561,273	5,561,273
合 計	5,561,063	5,561,063	5,561,273	5,561,273

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

25 年 度			26 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

25 年 度		26 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} ()$$

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	25年度	26年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

(注) 当JAでは市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に受ける金利リスク量を算出しておりますが、26年度においては金利が2%上昇した場合、または、下落した場合、どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を0として表示しています。

連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

JAあいらのグループは、当JA、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立年月日	資本金 又は 出資金	当JAの 議決権比率	他の子会社等の 議決権比率
あいら共同(株)	霧島市隼人町	SS・ガス・葬祭等	昭和58年8月	10,000	100	0

(3) 連結事業概況（平成26年度）

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

連結決算の内容は、連結経常収益3,574,453千円、連結当期剰余金175,547千円、連結純資産8,886,134千円、連結総資産137,512,775千円で、連結自己資本比率は14.61%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

平成26年度は、アベノミクスにより大企業は恩恵を受けましたが、中小企業や地方への波及は程遠く、円安による輸入価格の高止まりに加え、消費税増税による消費の落ち込み等景気回復は不透明な一年でありました。

農業・農村を取り巻く情勢については、高齢化による離農など生産基盤の脆弱化が引き続き進展するとともに、生産資材価格の高止まりや農産物価格の低迷などによる農業所得の大幅な減少、また、担い手不足と耕作放棄地の増加など依然として厳しい状況にありました。農政については、TPP交渉は合意には至っておりませんが、予断を許さない状況が続いており、さらに1月には日豪EPAが発効するなど、農業・農村への影響が懸念されています。

加えて、政府は実態を無視した農協改革を進めようとしており、家族経営を中心とした農業・農村地域と、それを支える農協を弱体化しようとしています。

このようななか、平成26年度主要事業に対して、次のとおり取り組みました。

農産事業は、地域の実態に即した地域農業の担い手及び集落営農組織の育成支援に取り組むとともに、地域農業再生協議会の水田フル活用ビジョンに基づき、経営所得安定対策等への取り組みを強化し、水田活用の直接支払交付金を活用した加工用米の拡大、水稻の品質向上を目的とした適期植付けや適地適品種の作付け指導に努めました。加えて、農薬適正使用の遵守と生産履歴記帳の徹底、更には農産物認証の取得など、消費者の信頼に込め得る安心・安全で質の高い農産物の生産活動を展開しました。

品目別には、米については、田植え後の生育初期と幼穂形成期の8月初めから登熟期にかけて、長期間日照不足であったことと、トビイロウンカの飛来・増殖による坪枯れとイモチ病の発生により収穫量に影響を及ぼしましたが、品質的には、1等米比率が72.7%(前年65.2%)となりました。野菜は、地域営農ビジョン品目(ごぼう・南瓜・白ねぎ・有機野菜・インショップ)を中心に作型の分散による面積拡大と栽培技術の確立による生産拡大に取り組みました。青果大根・白菜・ゴーヤー・ごぼう等は価格の低迷する時期もあり計画を下回りましたが、胡瓜・里芋・生姜については、品質も良く安定した販売価格により計画以上の伸びとなりました。お茶は、リーフ茶の需要が厳しい中、繰越在庫の影響もありここ数年は茶商の選択買いが年々顕著になっており厳しい取引となりました。全体的に生産量・金額とも前年を下回る結果となりました。

畜産事業は、生産農家の高齢化や担い手の減少、豚流行性下痢症(PED)発生等による出荷頭数の減少、円安の急激な進行、米国現地価格上昇による輸入肉の割高を背景に、特に下期からの畜産物価格は牛・豚ともに順調に推移しました。素畜費や飼料等の高止まりにより生産コストは上昇しており、子牛の高値で一服感はあるものの農家経営にとっては依然として厳しい年でした。このようななか、各種補助事業、助成事業の積極的活用や、各関係機関との連携による生産指導体制の強化等、畜産生産基盤の維持・拡大に努めるとともに、農家所得の向上と市場上場子牛の斉一化を目的に、子牛出荷日齢の短縮等に積極的に取り組みました。

購買事業は、指導部署と連携した肥料・飼料の推進に取り組むとともに、経済連と連携し、大規模農家や担い手農家への推進強化を図りました。肥料については、水稻・茶肥料は予約推進により計画通りとなりましたが、園芸用肥料等は減少し、飼料については、子牛の頭数減等もあり減少しました。また、生活・住関連資材は、健康への関心の高さを踏まえ、健康器具等の提案型推進、訪問点検に取り組むとともに、大型電気店と提携し展示会を開催するなど、ニーズに対応した販売に努めました。さらに、地元産の茶を原料とした「きりしま茶ペットボトル」を中心に、ジュースを含めた「愛飲運動」による取扱拡大等に努めました。

信用事業は、金融を担う地域協同組合として、支店を核とした協同活動と、安心と心の豊かさを実感できるくらしづくりに取り組みました。活力ある農業を実現するため、農業のメインバンクとして、顧客視点の金融サービスを通じた地域社会のライフラインを支える役割発揮と地域社会から信頼される「食と農、地域社会へ貢献するJAバンクあいら」を目指し、事務、人材の資質向上や法令遵守・リスク管理態勢の強化に取り組みました。農業資金については、本所に農業融資専門員を配置し、農業融資メイン強化先の定期訪問と農業資金説明会を実施しながら、資金ニーズの情報収集と迅速な資金対応に努めました。また、JAバンクローンの拡充を図るため、夢ホーム友の会を中心とした住宅関連業者との連携強化や休日ローン相談会を実施しました。

共済事業は、組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底を図るため、「ひと・いえ・くるまの総合保障の確立」、「将来への基盤づくりの強化」、「エリア戦略の展開と推進チャネルの強化」に向けて、複合渉外を中心に「3Q訪問活動(あんしんチェック)の定着化と生活全般における未保障・低保障分野の解消」、「次世代対策」等様々な取組みを図りました。

LPガス事業は、恒常的な営業やガス器具展示会の開催等に努めるとともに、市況に連動した供給価格の設定に努めた結果、売上高は計画未達となりましたが、当期利益は達成しました。

自動車事業は、営業や展示会等による車両販売や車検整備の取次に努めた結果、売上高は計画を達成しましたが、当期欠損となりました。

給油所事業については、売り負けのない価格設定や油外商品の販売に努めた結果、売上高は未達となりましたが当期利益は達成しました。

店舗事業は、特売に依存しない店舗運営と利用者の利便性の提供に努めましたが、売上高は未達となりました。

旅行事業は、カウンター販売により旅行客の確保に努めるとともに、貸切バス事業の稼働率確保により、売上高は計画を上回りました。

葬祭事業は、利用者に満足される葬儀に努めた結果、葬儀施行件数は未達となりましたが、当期利益は計画を上回りました。

組織面では女性のJA経営への参画を目的に女性理事枠を設置し、2名が役員選任されました。さらに、女性の組合員加入を促進するため、女性部と一体となり組合員加入促進運動を展開しました。地域住民とのきずなを深める活動として、第3土曜日の午前と平日の月2回の全職員による全戸訪問活動を実施するとともに、地域貢献活動の一環として月1回、地域清掃活動のボランティア活動を実施しました。また、来店客への新茶のおもてなし、ハロウィンコンテストや霧島神宮参道の松保全活動、支店前での手作り市など、支店を拠点とした地域貢献活動に積極的に取り組みました。

経営管理面では、PDCAサイクルに基づき月次レビュー、四半期レビューを実施し、マネジメント機能の強化を図りました。また経営改善を図るため、業務費、施設費等の節減など積極的に事業管理費の圧縮に取り組みました。なお、JA経営の信頼性を確保するため、階層別研修会の開催など人づくり方針に基づく職員教育の徹底や、また、JAの将来を担う基幹職員を養成する「第2期JAあいら経清塾」の開講など人づくりを進めるとともに、監査の品質向上対策、コンプライアンス態勢の強化、不祥事未然防止策等に取り組みました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
連結経常収益(事業収益)	3,601,246	3,586,675	3,587,737	3,473,680	3,574,453
信用事業収益	843,873	850,518	790,678	787,902	809,823
共済事業収益	918,735	921,433	918,903	868,460	861,104
農業関連事業収益	1,365,821	1,341,536	1,409,515	1,339,599	1,428,384
その他事業収益	472,817	473,188	468,641	477,719	475,142
連結経常利益	315,517	256,158	268,449	223,619	223,619
連結当期剰余金	302,832	149,339	115,040	116,880	116,880
連結純資産額	8,395,610	8,706,890	8,737,392	8,812,029	8,812,029
連結総資産額	129,207,214	132,161,256	134,092,453	133,936,651	133,936,651
連結自己資本比率	14.77	14.79	14.52	14.38	14.61

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼル)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表

科 目	資 産					
	25 年 度 (平成26年 2月28日)			26 年 度 (平成27年 2月28日)		
1. 信用事業資産			114,027,728			117,633,728
(1) 現金		667,210			586,029	
(2) 預金		81,081,790			85,606,079	
系統預金	81,075,626			85,570,248		
系統外預金	6,164			35,831		
(3) 貸出金		32,415,956			31,555,675	
(4) その他の信用事業資産		150,890			149,258	
未収収益	148,202			144,550		
その他の資産	2,688			4,708		
(5) 貸倒引当金		△ 288,118			△ 263,313	
2. 共済事業資産			177,706			196,141
(1) 共済貸付金		175,634			192,899	
(2) 共済未収利息		2,016			1,986	
(3) その他の共済事業資産		655			1,917	
(4) 貸倒引当金		△ 599			△ 661	
3. 経済事業資産			3,866,993			3,964,607
(1) 受取手形		51			—	
(2) 経済事業未収金		853,268			800,669	
(3) 経済受託債権		508,763			376,423	
(4) 棚卸資産		1,183,495			1,341,159	
購買品	358,079			388,360		
宅地等	3,350			3,350		
その他の棚卸資産	822,066			949,449		
(5) その他の経済事業資産		1,479,986			1,602,757	
(6) 貸倒引当金		△ 158,570			△ 156,401	
4. 雑資産			421,826			491,979
5. 固定資産			9,836,314			9,589,844
(1) 有形固定資産		9,836,314			9,589,844	
建物	4,667,711			4,685,242		
機械装置	698,059			682,644		
土地	8,149,173			8,034,949		
その他の有形固定資産	1,524,181			1,506,125		
減価償却累計額	△ 5,202,810			△ 5,319,116		
6. 外部出資			5,541,633			5,541,843
(1) 外部出資		5,551,633			5,551,843	
系統出資	5,310,560			5,310,560		
系統外出資	241,073			241,283		
(2) 外部出資等損失引当金		△ 10,000			△ 10,000	
7. 繰延税金資産			64,451			94,633
資産の部合計			133,936,651			137,512,775

負債及び純資産						
科 目	25 年 度 (平成26年2月28日)			26 年 度 (平成27年2月28日)		
	1. 信用事業負債			120,537,566		
(1) 貯金		113,411,619			116,190,877	
(2) 譲渡性貯金		6,896,057			7,404,931	
(3) 借入金		49,026			92,650	
(4) その他の信用事業負債		180,864			197,591	
未払費用	61,758			43,549		
その他の負債	119,106			154,042		
2. 共済事業負債			797,560			749,055
(1) 共済借入金		175,634			192,899	
(2) 共済資金		365,262			307,692	
(3) 共済未払利息		2,016			1,986	
(4) 未経過共済付加収入		252,246			244,152	
(5) その他の共済事業負債		2,402			2,326	
3. 経済事業負債			941,774			1,046,730
(1) 経済事業未払金		440,239			436,473	
(2) 経済受託債務		487,078			545,227	
(3) その他の経済事業負債		14,457			65,030	
4. 設備借入金			53,935			45,492
5. 雑負債			472,519			490,888
(1) 未払法人税等		91,785			131,047	
(2) リース債務		53,798			50,523	
(3) 資産除去債務		24,351			24,544	
(4) その他の負債		302,585			284,774	
6. 諸引当金			744,903			860,272
(1) 賞与引当金		128,749			129,989	
(2) 退職給付に係る負債		608,117			723,100	
(3) その他の引当金		8,037			7,183	
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,576,365			1,548,155
負債の部合計			125,124,622			128,626,641
1. 組合員資本			4,869,885			5,092,330
(1) 出資金		1,621,221			1,607,244	
(2) 資本準備金		1,864,207			1,864,207	
(3) 利益剰余金		1,413,638			1,653,043	
利益準備金	713,500			753,500		
その他利益剰余金	700,138			899,543		
施設投資積立金	100,000			100,000		
経営安定化積立金	275,000			240,000		
畜産事業経営安定化積立金	-			80,000		
別途積立金	138,000			162,000		
共同積立金	30,000			40,000		
当期末処分剰余金	157,138			277,543		
(うち当期剰余金)	(116,880)			(175,547)		
(4) 処分未済持分		△ 29,181			△ 32,164	
2. 評価・換算差額等			3,942,144			3,793,804
(1) 土地再評価差額金		3,942,144			3,859,744	
(2) 退職給付に係る調整累計額		-			△ 65,940	
純資産の部合計			8,812,029			8,886,134
負債及び純資産の部合計			133,936,651			137,512,775

(6) 連結損益計算書

科 目	25 年 度 〔 自 平成25年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成26年 2 月 28 日 〕			26 年 度 〔 自 平成26年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成27年 2 月 28 日 〕		
	1. 事業総利益			3,473,680		
(1) 信用事業収益		1,232,062			1,209,239	
資金運用収益	1,094,834			1,103,572		
(うち預金利息)	(434,138)			(495,390)		
(うち貸出金利息)	(660,696)			(608,182)		
役務取引等収益	67,717			70,494		
その他経常収益	69,511			35,173		
(2) 信用事業費用		444,160			399,416	
資金調達費用	103,033			86,918		
(うち貯金利息)	(89,255)			(71,805)		
(うち給付補填備金繰入)	(1,344)			(1,091)		
(うち譲渡性貯金利息)	(10,746)			(13,022)		
(うち借入金利息)	(1,688)			(1,000)		
その他経常費用	341,127			312,498		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△16,114)			(△24,548)		
信用事業総利益			787,902			809,823
(3) 共済事業収益		1,008,275			996,982	
共済付加収入	971,046			952,986		
共済貸付金利息	4,534			4,947		
その他の収益	32,695			39,049		
(4) 共済事業費用		139,815			135,878	
共済借入金利息	4,534			4,947		
共済推進費	61,316			61,132		
共済保全費	1,852			1,557		
その他の費用	72,113			68,242		
(うち貸倒引当金繰入額)	(71)			(62)		
共済事業総利益			868,460			861,104
(5) 購買事業収益		6,848,786			6,621,990	
購買品供給高	6,701,819			6,489,439		
修理サービス料	25,236			22,320		
その他の収益	121,731			110,231		
(6) 購買事業費用		5,983,794			5,756,259	
購買品供給原価	5,866,096			5,636,790		
購買品供給費	25,800			20,638		
修理サービス費	385			385		
その他の費用	91,513			98,446		
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)			(4,737)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△2,395)			(-)		
購買事業総利益			864,992			865,731
(7) 販売事業収益		191,879			207,304	
販売品販売高	2,133			16,410		
販売手数料	129,305			128,448		
その他の収益	60,441			62,446		
(8) 販売事業費用		25,387			36,102	
販売品販売原価	1,743			15,602		
その他の費用	23,644			20,500		
(うち貸倒引当金繰入額)	(25)			(-)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)			(△630)		
販売事業総利益			166,492			171,202
(9) 農業倉庫事業収益		298			375	
(10) 農業倉庫事業費用		1,187			1,010	
農業倉庫事業総損失			889			635

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	25 年 度 〔 自 平成25年 3 月 1 日 到 平成26年 2 月 28 日 〕		26 年 度 〔 自 平成25年 3 月 1 日 到 平成26年 2 月 28 日 〕	
	(11) 加工事業収益		111,388	
(12) 加工事業費用		71,079		62,838
加工事業総利益			40,309	34,889
(13) 利用事業収益		1,104,319		1,073,955
(14) 利用事業費用		565,544		540,763
利用事業総利益			538,775	533,192
(15) 宅地等供給事業収益		—		0
(16) 宅地等供給事業費用		—		105
宅地等供給事業総損失			—	105
(17) 家畜市場等事業収益		854,935		871,659
(18) 家畜市場等事業費用		646,501		572,903
家畜市場等事業総利益			208,434	298,756
(19) その他事業収益		83,314		124,206
(20) その他事業費用		55,459		96,214
その他事業総利益			27,855	27,992
(21) 指導事業収入		14,513		14,538
(22) 指導事業支出		43,163		42,034
指導事業収支差額			△ 28,650	△ 27,496
2. 事業管理費			3,352,284	3,279,703
(1) 人件費		2,567,746		2,508,065
(2) 業務費		221,019		204,351
(3) 諸税負担金		130,197		142,475
(4) 施設費		413,743		399,063
(5) その他事業管理費		19,579		25,749
事 業 利 益			121,396	294,750
3. 事業外収益			122,258	122,910
(1) 受取雑利息		14,676		11,863
(2) 受取出資配当金		44,051		54,255
(3) 賃貸料		30,868		30,086
(4) 雑収入		32,663		26,706
4. 事業外費用			20,035	10,595
(1) 支払雑利息		2,033		1,135
(2) 寄付金		415		269
(3) 雑損失		17,587		9,191
経 常 利 益			223,619	407,065
5. 特別利益			26,345	17,731
(1) 固定資産処分益		5,109		228
(2) 一般補助金		21,236		17,503
6. 特別損失			41,633	153,095
(1) 固定資産処分損		3,382		38,081
(2) 固定資産圧縮損		21,455		41,613
(3) 減損損失		16,796		73,401
税金等調整前当期利益			208,331	271,701
法人税・住民税及び事業税		95,976		130,077
法人税等調整額		△ 4,525		△ 33,923
法人税等合計			91,451	96,154
少数株主損益調整前当期利益			116,880	175,547

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	25年度	26年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	208,331	271,701
減価償却費	163,266	159,119
減損損失	16,796	73,401
のれん償却額	0	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	△ 18,626	△ 26,912
賞与引当金の増加額	△ 9,025	1,240
退職給付引当金の増加額	60,242	21,777
信用事業資金運用収益	△ 1,115,328	△ 1,185,581
信用事業資金調達費用	106,949	70,803
共済貸付金利息	△ 4,534	△ 4,947
共済借入金利息	4,534	4,947
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 58,727	△ 66,118
支払雑利息	2,033	1,135
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	0	0
金銭の信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益	△ 1,727	37,852
持分法による投資損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	1,613,407	860,281
預金の純増減	△ 1,542,000	△ 4,101,000
貯金の純増減	△ 369,053	3,288,133
信用事業借入金の純増減	△ 4,440	43,624
その他の信用事業資産の純増減	1,870	△ 2,020
その他の信用事業負債の純増減	3,361	35,529
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 26,069	△ 17,265
共済借入金の純増減	26,069	17,265
共済資金の純増減	112,303	△ 57,570
未経過共済付加収入の純増減	△ 4,545	△ 8,094
その他の共済事業資産の純増減	△ 59	△ 1,262
その他の共済事業負債の純増減	165	△ 76
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 47,628	56,340
経済受託債権の純増減	1,374	9,568
棚卸資産の純増減	△ 37,810	△ 157,664
支払手形及び経済事業未払金の純増減	49,819	△ 3,766
経済受託債務の純増減	20,350	108,722
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	7,259	△ 74,014
その他の負債の純増減	△ 56,920	△ 21,748
未払消費税等の増減額	220	171
信用事業資金運用による収入	1,129,735	1,189,150
信用事業資金調達による支出	△ 116,071	△ 89,521
共済貸付金利息による収入	4,224	4,978
共済借入金利息による支出	△ 4,224	△ 4,978
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	0
小計	115,521	433,200
雑利息及び出資配当金の受取額	58,727	66,118
雑利息の支払額	△ 2,033	△ 1,135
法人税等の支払額	△ 116,032	△ 90,815
事業活動によるキャッシュ・フロー (小計)	56,183	407,368
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	21,455	19,059
固定資産の取得による支出	△ 232,105	△ 91,592
固定資産の売却による収入	8,058	48,631
外部出資による支出	△ 3,589	△ 219
外部出資の売却等による収入	47,715	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 158,466	△ 24,121
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	△ 25,409	△ 8,443
出資の増額による収入	33,295	44,271
出資の払戻しによる支出	△ 38,091	△ 35,216
回転出資金の受入による収入	0	0
持分の取得による支出	△ 21,496	△ 26,006
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	△ 15,941	△ 15,745
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 67,642	△ 41,139
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 169,925	342,108
6 現金及び現金同等物の期首残高	964,725	794,800
7 現金及び現金同等物の期末残高	794,800	1,136,908

(8) 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

あいら農業協同組合
あいら共同株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

なし

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

平成26年3月1日から平成27年2月28日

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

あいら農協の資産・負債とあいら共同株式会社の資産・負債を相殺しています

(単位：千円)

相殺科目	JAあいら		相殺科目	あいら共同(株)	
資産	証書貸付金	500,000	負債	長期借入金	500,000
資産	未収貸付金利息	384	負債	未払費用	384
資産	購買生活未収金	384,078	負債	買掛金	384,078
資産	未収金	9,660	負債	未払金	9,660
資産	外部出資	10,000	純資産	資本金	10,000
負債	当座貯金	80,803	資産	当座預金	80,803
負債	普通貯金	55,032	資産	普通預金	55,032
負債	定期貯金	251,911	資産	定期預金	251,911
負債	未払金	53,363	資産	未収金	53,363
純資産	出資金	1,071	資産	外部出資金	1,071

5. 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

なし

6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

なし

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

現金・当座預金・普通預金・通知預金

25年度	26年度
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 重要な会計方針に係る事項に関する注記 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 重要な会計方針に係る事項に関する注記 </div>
<p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のないもの・移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品 売価還元法による低価法</p> <p>(2) 宅地等(繰越宅地) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(3) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(4) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権および要注意先債権(要管理先を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。 なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率にもとづき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当ててい</p>	<p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のないもの・移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品 売価還元法による低価法</p> <p>(2) 宅地等(繰越宅地) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(4) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。 なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率にもとづき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当ててい</p>

25年度	26年度
<p>ます。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果にもとづいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求にもとづく払出損失に備えるため、過去の払戻実績にもとづく将来の払戻損失見込</p>	<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によります。</p> <p>イ 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、15年による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払出損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込</p>

25年度	26年度
<p>込額を計上しています。</p> <p>5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。</p>	<p>額を計上しています。</p> <p>5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。</p>
<p style="text-align: center;">連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は1,791千円、延滞債権額は1,306,778千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は10,615千円です。 なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は1,319,184千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p style="text-align: center;">連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は362千円、延滞債権額は859,211千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は1,806千円です。 なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は861,379千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>
<p style="text-align: center;">連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 減損損失に関する事項 (1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店を基本にグルーピングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥</p>	<p style="text-align: center;">連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 減損損失に関する事項 (1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店を基本にグルーピングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥</p>

25年度	26年度																																								
<p>育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>子会社については、営業所を最小単位とし、関連する各営業所単位のグルーピングとしています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額</p> <p>減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福山サグ農機センター</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>始良市</td> <td>遊休資産・賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>3,801</td> </tr> <tr> <td>霧島市</td> <td>遊休資産・賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>11,180</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>16,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>農機具センターの土地については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>農機具センター・遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。</p> <p>2. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額</p> <p>購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、192千円の棚卸評価損が含ま</p>	場所	用途	種類	金額	福山サグ農機センター	事業用資産	土地	1,815	始良市	遊休資産・賃貸資産	土地	3,801	霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地	11,180	合 計			16,796	<p>育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>子会社については、営業所を最小単位とし、関連する各営業所単位のグルーピングとしています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額</p> <p>減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Aマート桂内店</td> <td>事業用資産</td> <td>建物他</td> <td>5,416</td> </tr> <tr> <td>始良市</td> <td>遊休資産・賃貸資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>31,267 (土地 29,934 建物他 1,333)</td> </tr> <tr> <td>霧島市</td> <td>遊休資産・賃貸資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>36,718 (土地 21,293 建物他 15,425)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>73,401 (土地 51,227 建物他 22,174)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>Aマート桂内店の建物については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>Aマート桂内店、遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。</p> <p>3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額</p> <p>購買品供給原価には、△71千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費</p>	場所	用途	種類	金額	Aマート桂内店	事業用資産	建物他	5,416	始良市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	31,267 (土地 29,934 建物他 1,333)	霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	36,718 (土地 21,293 建物他 15,425)	合 計			73,401 (土地 51,227 建物他 22,174)
場所	用途	種類	金額																																						
福山サグ農機センター	事業用資産	土地	1,815																																						
始良市	遊休資産・賃貸資産	土地	3,801																																						
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地	11,180																																						
合 計			16,796																																						
場所	用途	種類	金額																																						
Aマート桂内店	事業用資産	建物他	5,416																																						
始良市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	31,267 (土地 29,934 建物他 1,333)																																						
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	36,718 (土地 21,293 建物他 15,425)																																						
合 計			73,401 (土地 51,227 建物他 22,174)																																						

25年度	26年度
<p>れています。また、家畜市場等事業費用についても、44,214千円の棚卸評価損が含まれています。</p>	<p>用には、△55,706千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。)</p>
<p style="text-align: center;">金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決</p>	<p style="text-align: center;">金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決</p>

25年度	26年度
<p>定された方針などにに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が171,465千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価に関する事項 ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p>	<p>定された方針などにに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が251,876千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p>

25年度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	81,081,790	81,030,728	△ 51,062
貸 出 金	32,415,956		
貸倒引当金(注1)	△ 288,118		
貸倒引当金控除後	32,127,838	33,588,344	1,460,506
経済事業未収金	853,268		
貸倒引当金(注2)	△ 158,570		
貸倒引当金控除後	694,698	694,698	0
資 産 計	113,904,326	115,313,770	1,409,444
貯 金(注3)	120,307,676	120,248,890	△ 58,786
負 債 計	120,307,676	120,248,890	△ 58,786

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金6,896,057千円を含めています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい

26年度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	85,606,079	85,571,869	△ 34,210
貸 出 金	31,555,675		
貸倒引当金(注1)	△ 263,313		
貸倒引当金控除後	31,292,362	32,766,506	1,474,144
経済事業未収金	800,669		
貸倒引当金(注2)	△ 156,401		
貸倒引当金控除後	644,268	644,268	0
資 産 計	117,542,709	118,982,643	1,439,934
貯 金(注3)	123,595,808	123,575,417	△ 20,391
負 債 計	123,595,808	123,575,417	△ 20,391

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金7,404,931千円を含めています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい

25年度

ことから、当該帳簿価額によっています。
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	5,551,633
合計	5,551,633

- (注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	81,081,790					
貸出金	4,740,224	2,574,104	2,328,370	2,114,875	1,897,746	18,247,706
経済事業未収金	603,362					
合計	86,425,376	2,574,104	2,328,370	2,114,875	1,897,746	18,247,706

- (注1) 貸出金のうち、当座貸越501,679千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等512,931千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等202,169千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

26年度

ことから、当該帳簿価額によっています。
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	5,551,843
合計	5,551,843

- (注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	85,606,079					
貸出金	4,595,518	2,540,500	2,332,603	2,114,083	1,943,052	17,687,097
経済事業未収金	604,421					
合計	90,806,018	2,540,500	2,332,603	2,114,083	1,943,052	17,687,097

- (注1) 貸出金のうち、当座貸越448,281千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等342,822千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等184,821千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

25年度

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	114,275,754	3,161,742	2,226,051	555,966	360,358	-
合計	114,275,754	3,161,742	2,226,051	555,966	360,358	0

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金6,896,057千円については「1年以内」に含めて開示しています。

連結退職給付に関する注記

1. 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	2,165,743千円
特定退職共済制度	△1,382,658千円
未積立退職給付債務	783,085千円
未認識過去勤務債務	△ 9,832千円
未認識数理計算上の差異	△ 144,475千円
会計基準変更時差異の未処理額	△ 20,661千円
貸借対照表計上額純額	608,117千円
退職給付引当金	608,117千円

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	110,127千円
利息費用	16,787千円
期待運用収益	△13,790千円
過去勤務債務の費用処理額	17,633千円
数理計算上の差異の費用処理額	33,669千円
会計基準変更時差異の費用処理額	10,330千円
退職給付費用合計	174,756千円

26年度

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	111,645,320	8,559,181	2,537,007	353,481	500,241	578
合計	111,645,320	8,559,181	2,537,007	353,481	500,241	578

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金7,404,931千円については「1年以内」に含めています。

連結退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,165,744千円
勤務費用	92,900千円
利息費用	17,326千円
数理計算上の差異の発生額	△36,817千円
退職給付の支払額	△188,264千円
期末における退職給付債務	2,050,889千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,382,658千円
期待運用収益	13,827千円
数理計算上の差異の発生額	△13,333千円
特定退職給付制度の拠出金	77,475千円
退職給付の支払額	△132,838千円
期末における年金資産	1,327,789千円

25年度	26年度																																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	割引率	0.8%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	14年	数理計算上の差異の処理年数	7年	<p>(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,050,889千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,382,789千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">723,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">723,100千円</td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,900千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,326千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13,827千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,633千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,314千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,330千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154,676千円</td> </tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">19.3%</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>共済預け金</td> <td style="text-align: right;">72.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.0%</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,050,889千円	特定退職共済制度	<u>△1,382,789千円</u>	未積立退職給付債務	723,100千円	退職給付に係る負債	723,100千円	勤務費用	92,900千円	利息費用	17,326千円	期待運用収益	△13,827千円	過去勤務費用の費用処理額	17,633千円	数理計算上の差異の費用処理額	30,314千円	会計基準変更時差異の費用処理額	<u>10,330千円</u>	合計	154,676千円	債券	19.3%	預金	7.5%	共済預け金	72.2%	その他	<u>1.0%</u>	合計	100.0%	割引率	0.8%	長期期待運用収益率	1.0%
割引率	0.8%																																																
期待運用収益率	1.0%																																																
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																
過去勤務債務の処理年数	14年																																																
数理計算上の差異の処理年数	7年																																																
退職給付債務	2,050,889千円																																																
特定退職共済制度	<u>△1,382,789千円</u>																																																
未積立退職給付債務	723,100千円																																																
退職給付に係る負債	723,100千円																																																
勤務費用	92,900千円																																																
利息費用	17,326千円																																																
期待運用収益	△13,827千円																																																
過去勤務費用の費用処理額	17,633千円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	30,314千円																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>10,330千円</u>																																																
合計	154,676千円																																																
債券	19.3%																																																
預金	7.5%																																																
共済預け金	72.2%																																																
その他	<u>1.0%</u>																																																
合計	100.0%																																																
割引率	0.8%																																																
長期期待運用収益率	1.0%																																																
<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧</p>	<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧</p>																																																

25年度	26年度																
<p>農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金27,149千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成25年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は405,949千円となっています。</p>	<p>農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金26,350千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成26年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は407,968千円となっています。</p>																
<p>連結キャッシュ・フローに関する注記</p>	<p>連結キャッシュ・フローに関する注記</p>																
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">81,749,000</td> </tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△80,999,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">794,800</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	81,749,000	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			△80,999,200	現金及び現金同等物	794,800	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">86,192,108</td> </tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△85,055,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,136,908</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	86,192,108	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			△85,055,200	現金及び現金同等物	1,136,908
現金及び預金勘定	81,749,000																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																	
	△80,999,200																
現金及び現金同等物	794,800																
現金及び預金勘定	86,192,108																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																	
	△85,055,200																
現金及び現金同等物	1,136,908																

(9) 連結剰余金計算書

種 類	25 年 度	26 年 度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,864,207	1,864,207
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	1,864,207	1,864,207
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1,300,883	1,413,639
2 利益剰余金増加高	276,696	534,149
利益準備金	45,000	40,000
施設投資積立金	25,000	0
経営安定化積立金	45,000	45,000
畜産事業経営安定化積立金	0	80,000
別途積立金	23,000	24,000
共同積立金	10,000	10,000
当期剰余金	116,880	175,547
土地再評価差額金取崩額	11,816	79,602
任意積立金取崩額	0	80,000
3 利益剰余金減少高	163,940	294,745
配当金	15,941	15,745
4 利益剰余金期末残高	1,413,639	1,653,043

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減
破綻先債権額	1,791	362	△ 1,429
延滞債権額	1,306,778	859,211	△ 447,567
3ヵ月以上延滞債権額	10,615	1,806	△ 8,809
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	1,319,184	861,379	△ 457,805

(11) 連結事業年度の事業別経常収益

(単位：千円)

区 分	項 目	25 年 度	26 年 度
信用事業	事業収益	787,902	809,823
共済事業	事業収益	868,460	861,104
農業関連事業	事業収益	1,339,599	1,428,384
その他事業	事業収益	477,719	475,142
合 計	事業収益	3,473,680	3,574,453

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成27年2月末における連結自己資本比率は、14.61%（前年度14.38%）となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項 目	内 容
発行主体	あいら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,607百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	25 年 度			26 年 度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	9,984,710	0	0	9,942,747	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	30,105	0	0	30,105	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	82,731,196	17,852,058	714,082	85,624,309	17,124,862	684,994
法人等向け	157,794	153,595	6,144	148,170	132,845	5,314
中小企業等向け及び個人向け	2,269,278	1,438,217	57,529	1,985,250	1,252,172	50,087
抵当権付住宅ローン	8,154,112	2,535,853	101,434	8,562,434	2,722,400	108,896
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	757,790	308,980	12,359	627,205	348,096	13,924
信用保証協会等保証付	7,695,016	763,647	30,546	7,463,157	739,923	29,597
共済約款貸付	177,650	0	0	194,885	0	0
出資等	5,551,633	5,541,633	221,665	783,903	773,903	30,956
他の金融機関等の対象資本調達手段	0	0	0	6,400,214	16,000,534	640,021
特定項目のうち調整項目に算入され ないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額 に算入、不算入となるもの	0	0	0	-	△ 4,192,421	△ 167,697
上記以外	16,894,349	16,093,024	643,721	10,687,526	9,977,929	399,117
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	134,403,633	44,687,007	1,787,480	132,449,905	44,880,243	1,795,209
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	-	0	0
中央精算期間関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計	134,403,633	44,687,007	1,787,480	132,449,905	44,880,243	1,795,209
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	7,145,463		285,819	7,137,739		285,510
所 要 自 己 資 本 額 計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	51,832,470		2,073,299	52,017,982		2,080,719

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

$$\frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 70）をご参照ください。

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	25 年 度					26 年 度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国 内	134,403,633	32,501,400	0	0	757,790	132,449,905	31,672,859	0	0	594,980	
国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	134,403,633	32,501,400	0	0	757,790	132,449,905	31,672,859	0	0	594,980	
法 人	農 業	104,941	104,941	0	0	0	108,082	108,082	0	0	8,410
	林 業	11,700	11,700	0	0	0	11,700	11,700	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	30,105	30,105	0	0	0	30,105	30,105	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	82,725,031	1,632,274	0	0	0	87,265,869	1,632,274	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	725,414	725,414	0	0	7,514	548,516	548,516	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	9,984,710	9,984,710	0	0	0	9,955,914	9,955,914	0	0	0
	上記以外	9,375	9,375	0	0	0	5,577,721	25,879	0	0	0
	個 人	20,106,990	20,002,881	0	0	750,276	19,706,060	19,360,389	0	0	586,570
その他	20,705,367	0	0	0	0	9,245,938	0	0	0	0	
業種別残高計	134,403,633	32,501,400	0	0	757,790	132,449,905	31,672,859	0	0	594,980	
残存期間別残高計	1年以下	83,003,684	1,910,927	0	0		87,445,918	1,821,609	0	0	
	1年超3年以下	942,212	942,212	0	0		1,026,275	1,026,275	0	0	
	3年超5年以下	1,926,272	1,926,272	0	0		1,512,480	1,512,480	0	0	
	5年超7年以下	1,842,556	1,842,556	0	0		1,545,557	1,545,557	0	0	
	7年超10年以下	3,387,731	3,387,731	0	0		6,402,174	6,402,173	0	0	
	10年超	21,619,338	21,619,338	0	0		18,691,745	18,691,745	0	0	
	期限の定めのないもの	21,681,840	872,364	0	0		15,825,756	673,020	0	0	
残存期間別残高計	134,403,633	32,501,400	0	0		132,449,905	31,672,859	0	0		

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	25 年 度					26 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	127,230	117,686	0	127,230	117,686	117,686	114,686	0	117,686	114,686
個別貸倒引当金	348,683	339,601	1,320	347,363	339,601	339,601	305,689	1,023	328,578	315,689

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	25 年 度						26 年 度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国 内	348,683	339,601	1,320	347,363	339,601		339,601	305,689	1,023	328,578	315,689		
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
地域別残高計	348,683	339,601	1,320	347,363	339,601		339,601	305,689	1,023	328,578	315,689		
法 人	農 業	49,338	48,532	0	49,338	48,532	0	48,532	1,300	0	48,532	1,300	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	11,994	2,064	0	1,994	12,064	0	12,064	0	0	2,064	10,000	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	287,351	289,005	1,320	296,031	279,005	0	279,005	304,389	1,023	277,982	304,389	0	
業種別残高計	348,683	339,601	1,320	347,363	339,601	0	339,601	305,689	1,023	328,578	315,689	0	

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		25年度			26年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	0	11,353,526	11,353,526	0	11,264,259	11,264,259
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	9,127,931	9,127,931	0	8,538,670	8,538,670
	リスク・ウエイト20%	0	81,108,616	81,108,616	0	85,633,595	85,633,595
	リスク・ウエイト35%	0	6,897,702	6,897,702	0	7,477,168	7,477,168
	リスク・ウエイト50%	0	249,726	249,726	13,628	296,610	310,238
	リスク・ウエイト75%	0	1,923,772	1,923,772	0	1,674,673	1,674,673
	リスク・ウエイト100%	0	23,606,389	23,606,389	0	22,741,373	22,741,373
	リスク・ウエイト150%	0	135,971	135,971	18,597	199,231	217,828
	リスク・ウエイト200%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト250%	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト1250%	0	0	0	0	0	0
合計	0	134,403,633	134,403,633	32,225	137,825,579	137,857,804	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付けあり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってはリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
5. 平成25年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.74)をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	25 年 度			26 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	30,105	0	0	30,105	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	4,200	0	0	3,300	0	0
中小企業等向け及び個人向け	90,823	6,000	0	62,095	6,000	0
抵当権付住宅ローン	0	1,234,838	0	0	1,062,110	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	250,629	0	0	71,336	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	51,570	0	0	71,359	0	0
合 計	146,593	1,521,572	0	136,754	1,169,551	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 9）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.76）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	25 年 度		26 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	5,551,633	5,551,633	5,551,843	5,551,843
合 計	5,551,633	5,551,633	5,551,843	5,551,843

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

25 年 度			26 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

25 年 度		26 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P.77）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	25 年 度	26 年 度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

(注) 当連結グループでは市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に受ける金利リスク量を算出しておりますが、26年度においては金利が2%上昇した場合、または、下落した場合、どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を0として表示しています。

平成26年度 JAあいら 地域貢献活動



ちゃぐりんスクール2014 ぶどうの収穫体験



小学校清掃活動とみんなのよい食プロジェクト

届ける安心

広がる笑顔

生まれる信頼

JAあいら

はじめに

農協改革の議論のなかに、「ＪＡが地域のインフラ機能を発揮することは本来の目的からかけ離れているため、生協や株式会社へ組織形態を見直すべきである。」といった意見がありましたが、農村社会の実態とＪＡの存在価値を知らない考えと言えます。こうした農協改革の行く末は、地域の維持・活性化の一翼を担っているＪＡの役割を喪失させるものであり、地方創生ではなく、地方の崩壊につながっていくと言わざるを得ません。

さて、地域では、家族経営を主体とする農業が行われ、農業にかかわる地域文化・伝統が地域住民とともに継承され、道路・水路の草刈り・改修など共同作業を通じた地域維持の取り組みがこれまで営々と営まれてきました。

そうしたなかにあって、ＪＡは、品目部会や集落組織に基礎を置くことにより、ＪＡ事業やＪＡ運営の面において、地域と積極的な関わりを持ってきました。また、組織としてもそうですが、組織を構成する職員も、集落の一員として相応の役割を果たしてきました。その結果として、地域のなかで事業やサービスを提供するだけでなく、地域の一員として、ともに地域を維持・活性化する重要なインフラとしての機能も発揮してきました。

残念ながら、昨今では、兼業農家、非農家の増加、高齢農家のリタイアなどにより、ＪＡを媒介した地域との結びつきは弱体化している実態にあります。東日本大震災でも見られたように地域のなかで、コミュニティの必要性がとみに高まり、「絆」が見直されてきています。ここに、ＪＡに期待される役割・機能があり、再度、求められようとしていると言えます。

ＪＡは、農業所得の増大と農業生産の拡大に向け、これまで以上に取り組んでまいります。一方では、地域のインフラとして、文化の継承や地域活動を通じて、地域の維持・活性化に現に貢献しています。

今回は、平成２６年度にＪＡあいら、ＪＡあいら女性部が行った地域貢献活動・地域協同活動を整理してみました。多彩な活動が無償、ボランティア活動として実施されています。

そして、重要なことは、このような取り組みはＪＡあいらだけのものではなく、県内ＪＡ、全国のＪＡで取り組まれているという事実です。

平成26年度 JAあいら 地域貢献活動一覧

地区名	活動の内容	実施主体	対象者	実施日	実施内容
加治木	エコ活動の一環として小学校の児童と一緒に緑のカーテンを作っています	加治木支店 加治木地区女性部	永原小学校5・6年生児童	5月18日	緑のカーテン（ゴーヤー）設置支援
				8月17日	緑のカーテン（ゴーヤー）収穫
	地域の伝統行事を支援しています	加治木地区女性部	永原小学校5・6年生児童	11月	永原小学校伝統のふるさと学寮を支援（郷土料理の提供）
				6月3日	育苗の播種作業の指導
	小学生を対象に、育苗から稲刈り、餅つきまで一貫した食農教育を支援しています	西部営農センター 加治木地区女性部	柵城小学校5年生児童	6月24日	田植作業の指導
				10月27日	稲刈り、掛け干し作業の指導
				11月11日	脱穀作業の指導（足踏脱穀機を使用）
	地域の行事、お祭りに支店をあげて参加し、地域の活性化に寄与しています	加治木支店 加治木地区女性部	地域住民	12月4日	新米で餅つきの実施
				8月3日	夏祭りにおいて総踊りへ参加
				11月9日	加治木秋まつりにおいて、野菜・果物・野菜苗等の販売
				4月	レクリエーションを実施
				5月	健康講話を実施
				6月	血圧測定・ゲームを実施
				7月	レクリエーションを実施
				8月	七夕作りを実施
				9月	レクリエーションを実施
				10月	消費生活出前講座を実施
地域の高齢者を対象に、毎月レクリエーションや料理教室を通して健康づくりの運動や見守り活動を実施しています	加治木地区女性部	永原地区の高齢者	11月	レクリエーションを実施	
			12月	料理教室を実施	
			1月	レクリエーションを実施	
			2月	健康講話・血圧測定を実施	

平成26年度 JAあいら 地域貢献活動一覧

地区名	活動の内容	実施主体	対象者	実施日	実施内容
始良	小学生を対象に、さつまいもの苗の提供、定植の作業内容を教えるなど食農教育の支援を行っています	西部営農センター	西始良小学校1・2年生児童	6月12日	さつまいも苗の提供、定植作業の指導
				6月28日	田車を使った草取りと田圃の生きもの調べ教室 ※ 田植えは大雨で中止(残念)
	コープ鹿児島の組合員を対象に、田植えから稲刈りまでの一貫した食農教育および有機農業の生産者と消費者とのふれあいを実施しています	有機農業生産者 西部営農センター コープ鹿児島	コープかごしま組合員	8月23日	稲の花の観察と案山子作り
				10月18日	稲刈り、掛け干し作業の指導、バケツ稲の品評会
				11月8日	脱穀作業の指導 (足踏脱穀機を使用)、稲わらを使ったリース作り
	地域のお祭りに積極的に参加し、助け合い活動に寄与しています	始良支店	地域住民	12月7日	始良ふるさと祭りにおいて赤い羽根募金活動支援
				4月9日	
	ストップ交通事故！ 立哨活動に参加しています	始良地区女性部	始良(三船校区)	7月28日	登校時の交通立哨を実施
				9月22日	
				9月29日	
				10月10日	
		始良支店	地域住民	11月10日	交通安全1万人早朝立哨キャンペーンへの参加
				1月20日	始良市内交通安全指導員による国道沿いで立哨の実施
				5月7日	ごさぶり団子作り、提供・折り紙かぶとづくり・歌の披露
地域の高齢者を対象に、高齢者サロンを立ち上げ、毎月クリエイションや料理教室を通じて健康づくり運動や見守り活動を実施しています	始良地区女性部	高齢者サロン参加者	6月12日	誕生会・ゲームの実施	
			7月11日	七夕作り・いつさき団子作り・DVD(サロン1年間の記録)鑑賞	
			8月5日	ゲーム・敬老クラブ芸能大会出場練習の支援	
			9月3日	誕生会の実施	
			10月8日	ハンドベル演奏・唱歌の披露	
			11月12日	お座敷運動会の実施	
			12月8日	健康推進員によるインフルエンザ予防講話の実施・血圧測定・歌の披露	
			1月14日	笑いヨガの実施	

平成26年度 JAあいら 地域貢献活動一覧

地区名	活動の内容	実施主体	対象者	実施日	実施内容
始良	地域の高齢者を対象に、高齢者サロンを立ち上げ、毎月レクリエーションや料理教室を通じて健康づくりの運動や見守り活動を実施しています	始良地区女性部	高齢者サロン参加者	2月3日	豆まき・手遊びうたの披露
				3月1日	誕生日の実施
	民生委員と連携して地域の独居高齢者を訪問し、料理等の提供を通じて見守り活動を実施しています	始良地区女性部 民生委員	始良地区の独居高齢者	1月27日	民生委員と連携し独居高齢者へキンカン甘煮ビン詰を作り提供
				2月10日	民生委員と連携し独居高齢者へガネ天（甘藷、野菜のてんぷら）を作り提供
				3月10日	民生委員と連携し独居高齢者へ初筍の提供
				4月21日	民生委員と連携し独居高齢者へイッサ団子・タカナ油いためを作り提供
				5月19日	民生委員と連携し独居高齢者へエンドウ豆ごはん・こさん筍いためを作り提供
				6月23日	民生委員と連携し独居高齢者へ鶏と卵のスバ煮を作り提供
				7月13日	民生委員と連携し独居高齢者へゴーヤ砂糖漬を作り提供
				8月15日	民生委員と連携し独居高齢者へガネ天・群昆布を作り提供
10月29日	民生委員と連携し独居高齢者へ新米のおにぎりに作り提供				



柁城小学校脱穀作業の指導



田車を使った草取りでのふれあい活動



永原小学校のふるさと学寮を支援

平成26年度 JAあいら 地域貢献活動一覧

地区名	活動の内容	実施主体	対象者	実施日	実施内容
蒲生	工コ活動の一環として小中学校の児童、生徒と一緒に緑のカーテンを作っています	蒲生支店 蒲生地区女性部	蒲生小学校児童 蒲生中学校生徒他	5月22日	緑のカーテン設置支援
				6月7日	出前授業【蒲生中学校生徒を対象に梅ちぎりと梅料理（かりかり漬・ジャム・梅サワー）作りを支援】
	小中学校の児童、生徒を対象に、出前授業を実施し郷土料理の継承運動を行っています	蒲生地区女性部	蒲生小学校5年生児童 蒲生小学校6年生児童	11月26日	出前講座【蒲生小学校5年生を対象に毎年カネ天・ねっだぼ（甘福餅）作りを支援】
				11月28日	出前講座【蒲生小学校6年生を対象に毎年カネ天・ねっだぼ作りを支援】
	地域のお祭りに支店をあげて参加し、地域の活性化に寄与しています	蒲生支店	地域住民	11月16日	日本一太極どんと秋祭りに参加
				1月20日	始良地区交通安全運転管理協議会と連携した、交通安全の広報啓発活動への参加
	ストップ交通事故！ 立哨活動に参加しています	蒲生地区女性部	蒲生地区小・中学生	4月6日	小・中学校見守り隊（立哨活動）の実施
				4月16日	
	中山間地域の住民を対象に、毎月しクリエーションやボランティア活動を通じて、地域の活性化に寄与しています	蒲生地区女性部	三池原上地区	4月5日	ごきぶり団子作り指導
				5月3日	ごきぶり団子作り指導
				7月12日	子ども達と一緒に七夕飾り作り
				9月10日	敬老会へ参加
				10月7日	ボランティアでハーモニカを披露
				10月25日	ろうけん大桶（老人ホーム）においてボランティアの実施
				11月9日	ボランティアで始良市友人おどりを披露
				12月7日	クリスマスパーティーの実施（子供達と一緒に歌・おどり）
				1月14日	子供と一緒にビンゴゲームを実施
2月1日				子供と一緒に野菜の種まき・高齢者へ肩たたき等の実施	
地域の介護施設においてボランティア活動を実施しています	蒲生地区女性部	蒲生福祉センター	3月5日	ボランティア活動の実施	
			3月6日		

平成26年度 JAあいら 地域貢献活動一覧

地区名	活動の内容	実施主体	対象者	実施日	実施内容
溝辺	小学校、PTAと連携し、校内の清掃活動を行うとともに、地元産農産物のおにぎり、漬物を提供するなど地産地消運動を実施しています	溝辺支店	溝辺小学校児童およびPTA 竹子小学校児童およびPTA	3月16日 8月31日	溝辺小学校「清掃活動とみんなのよい食プロジェクト実施」 竹子小学校「清掃活動とみんなのよい食プロジェクト実施」
	小学生を対象にハケツ稲づくり指導を通じて、水稻・米に関する食農教育を実施しています	中部営農センター	陵南小学校5年生児童	5月～10月	「ハケツ稲づくり」による水稻の生育・管理等の指導（4回/年間）
	小学生を対象に野菜の作付支援、郷土料理の継承運動を実施しています	溝辺地区女性部	竹子小学校6年生児童	9月3日 11月6日	大根・ほうれん草・小松菜・人参などの植え付け・種まき 9月に植えた野菜を使用し、児童と一緒に郷土料理を調理
	ストップ交通事故！ 立哨活動に参加しています	溝辺支店	地域住民	4月8日	春の交通安全街頭キャンペーン参加
		中部営農センター		9月22日	秋の交通安全街頭キャンペーン参加
	来店客に地元産農産物をPRし、地産地消運動を実施しています	溝辺支店	溝辺支店来店客	1月20日 5月～8月 10月	県下一斉交通安全立哨 地元産新茶でお茶出しサービスの実施 地元産梨の重量当てクイズ実施
	地域の高齢者に手作り料理を提供し、見守り活動を実施しています	溝辺支店 溝辺地区女性部	溝辺地区の80歳以上の高齢者	1月22日	手作りの赤飯とふくれ菓子を提供
	地域の行事に協賛し、運営に協力するなど地域活性化に寄与しています	溝辺支店	地域住民	11月14日	溝辺町グラウンドゴルフ大会（協賛）
	来店されたお客様を笑顔にしよう！ おもてなし活動を実施しています	溝辺支店	溝辺支店来店客 (地域の子供達) 溝辺支店来店客	7月～8月	支店職員が早朝捕りに行った、カブトムシ・クワガタムシを子供達にプレゼント
				12月24日 ・25日	来店客にクリスマスプレゼント
				2月3日	来店客に節分豆をプレゼント
				2月13日	来店客にバレンタインチョココフレートをプレゼント

平成26年度 JAあいら 地域貢献活動一覧

地区名	活動の内容	実施主体	対象者	実施日	実施内容
横川	地域と連携して大隅横川駅周辺の活性化に寄与しています	横川支店	横川地区 (横川駅利用者)	2月～3月	大隅横川駅にて、たるま雛の制作・展示を企画 (横川中学校美術部制作)
		横川支店	横川地区 (横川駅利用者)	11月29日 30日	大隅横川駅にて巨大門松を作成
	イベントの企画・実施を通じて地域活性化に寄与しています	横川支店	鹿児島県域	11月16日	貸切列車で行く「環霧島列車の旅」企画・実施
		横川支店	横川地区	11月15日	横川地区グラウンドゴルフ大会の実施
	地域行事の実行委員会メンバー、事務局として、また、支店職員の積極参加など、地域の活性化に大きく寄与しています	横川支店	横川ウォーキング参加者	4月20日	横川ウォーキングにおいて、JAボーイズによる「ガネ天」の振る舞い
			地域住民	7月30日	平和コンサートへの参加
			鹿児島県域	9月7日	第2回ビッグパンフキン重量コンテストの事務局
		横川支店	地域住民	10月26日	ハッピーハロウィンコンテスト大会へ参加
			地域住民	1月27日	戦後70周年を考える会(仮称)設立への参加
			始良市・霧島市・湧水町	2月8日	第12回おやじサミットへの参加
			横川支店来店客	5月20日	横川支店花いっぱいコンクールの実施
	横川支店	地域住民	9月26日	交通安全キャンペーンへ参加	
	地域の独居高齢者へ手作りお菓子を提供し見守り活動を行っています	横川地区女性部	横川地区の85歳以上の独居高齢者	11月15日	横川地区女性部員のいる地域の独居高齢者へふくれ菓子をの提供

平成26年度 JAあいら 地域貢献活動一覧

地区名	活動の内容	実施主体	対象者	実施日	実施内容
栗野	地域のお祭りに支店・営農センターをあげて参加し、地域の活性化に寄与しています	栗野支店 北部営農センター	地域住民	9月6日	第20回「名水丸池感謝のタベ」にボランティアで参加
	地域の独居高齢者へ手作りお菓子を提供し見守り活動を行っています	栗野地区女性部	栗野地区の独居高齢者	11月23日	秋祭りに参加し、地元産農産物（金山ねぎ）他を来場客に提供
				2月11日	二渡・老谷地区の独居高齢者方へふくれ菓子を作り配布



蒲生大橋とんと秋祭りで地域活性化に寄与



竹子小学校の清掃作業に参加



ビッグバン Pumpkin 重量コンテスト



轟小学校でお茶の淹れ方教室

平成26年度 JAあいら 地域貢献活動一覧

地区名	活動の内容	実施主体	対象者	実施日	実施内容
吉松	支店が生産者、地域の方を巻き込んだ高空市を企画、開催し、地域の活性化に寄与しています	吉松地区生産者 吉松支店 北部営農センター	地域住民	2月21日	吉松地区生産者と「ゆかいな仲間の手作り市」を開催



生産者と「ゆかいな仲間の手作り市」開催



蒲生小学校出前授業 餅つき体験

平成26年度 JAあいら 地域貢献活動一覧

地区名	活動の内容	実施主体	対象者	実施日	実施内容
牧園	来店客に地元産農産物をPRし、笑顔のおもてなし運動を実施しています	牧園支店	牧園支店来店客	5月1日～ 9月30日	地元産新茶でおもてなしの実施 (毎朝職員が湧き水を汲みに行きお茶を淹れる)
	地域の行事に協賛やスタッフとして参加し、地域活性化に寄与しています	牧園支店	牧園地区	4月12日	春の里山ウォークに参加 (設営の支援、炊き出しの支援、救護班の編成)
				10月11日	秋の里山ウォークに参加 (設営の支援、炊き出しの支援、救護班の編成)
	地域の独居高齢者へ手作りお菓子を 提供し見守りの活動を行っています	牧園地区女性部	牧園地区の80歳以上の 独居高齢者	1月22日	牧園地区冬季グラウンドゴルフ大会に参加 (牧園町グラウンドゴルフ協会と牧園地区年金友の会との合同大会)
			3月6日	80歳以上の独居高齢者のお宅へふくれ菓子と赤飯を提供	



秋の里山ウォーク (設営・炊き出し・救護支援)



グラウンドゴルフ大会開催

平成26年度 JAあいら 地域貢献活動一覧

地区名	活動の内容	実施主体	対象者	実施日	実施内容
隼人	閉鎖施設を開放したイベントを企画・実施し地域活性化に寄与しています	隼人支店	地域住民	8月6日	小浜ふれあい市場の開催
	地域の女性団体の行事にスタッフ、選手として参加し、地域活性化に寄与しています	隼人支店 隼人地区女性部	隼人地域女性連	8月22日	健康づくり裸足のナイター運動会へ参加
	地域の行事、お祭りに支店をあげて参加し、地域活性化に寄与しています	隼人支店	地域住民	11月8日	日当山の収穫祭りへ参加
	ストップ交通事故！ 立哨活動に参加しています	隼人支店	地域住民	4月7日～9日	春の地域安全運動（交通安全キャンペーン）の参加
				9月22日	秋の地域安全運動（交通安全キャンペーン）の参加



裸足のナイター運動会



交通安全キャンペーンに参加

平成26年度 JAあいら 地域貢献活動一覧

地区名	活動の内容	実施主体	対象者	実施日	実施内容
霧島	地域の環境整備に貢献しています	霧島支店	地域住民	5月28日	霧島神宮参道等の松保全対策作業に参加
	地域の独居高齢者へ手作りの弁当を提供し見守り活動を行っています	霧島支店 霧島地区女性部	霧島地区の独居高齢者	7月19日	霧島神宮駅近くのゲートボール場の環境整備を実施
				11月19日	独居高齢者へ手作りお弁当の提供



高齢者への手作りお弁当のふれあい活動



霧島神宮参道 松の保全作業

平成26年度 JAあいら 地域貢献活動一覧

地区名	活動の内容	実施主体	対象者	実施日	実施内容
国分	魚のさばき方教室をAコープと協賛して企画・実施し、親子の食農教育に寄与しています	国分支店 国分地区女性部 Aコープ国分西店	霧島市在住の20代～30代の主婦および親子	2月21日	Aコープ鮮魚担当による簡単な魚のさばき方教室 国分地区女性部による魚を使った簡単料理教室を開催
	地域の夏祭りや豊業祭に支店、営農センターをあげて参加し、地域活性化に寄与しています	国分支店 東部営農センター 国分地区配属職員 国分地区女性部	地域住民	7月19日	霧島国分夏祭り（総踊り）へ参加
	ストップ交通事故！ 立哨活動に参加しています	東部営農センター 国分支店 東部営農センター 国分支店	地域住民	1月8日・9日 9月19日	霧島ふるさと祭に参加（地元産農産物の販売） 秋の全国交通安全運動に伴う「霧島セーフティウェーブ作戦」へ参加
	子育て世代とのふれあいを通じて、子育ての悩みに子育ての先輩が相談に乗っています	国分地区女性部	子育て世代（母子）	1月20日 8月5日 8月19日 9月12日 9月16日	交通安全1万人早朝立哨キャンペーンへ参加 母親たちとふれあい、子育て相談、子供の育成を見守る子育て支援



霧島国分夏祭りの総踊りへ参加



簡単な魚のさばき方教室

平成26年度 JAあいら 地域貢献活動一覧

地区名	活動の内容	実施主体	対象者	実施日	実施内容
福山	福山高校と連携し、文化祭で支店、生産者による書空市を開催し、学校、地域の活性化に寄与しています	福山支店	地域住民	11月1日	地元生産者の協力のもと福山高校文化祭と連携して、あおぞら市『らくやまるしえ』を開催
	伝統行事「七草祝」を自治会関係者と合同で開催し、地域の宝である子供の育成を見守っています	福山支店	地域の子供達	1月7日	合同「七草祝」を開催するとともに、貯金の大切さを学んでもらえるよう貯金箱などをプレゼント
	地域の介護施設においてボランティア活動を実施しています	福山地区女性部	福山地区の介護施設	2月24日	地域の介護施設を訪問し踊りを披露



福山高校でらくやまるしえ



地域の宝を見守る七草祝

平成26年度 JAあいら 地域貢献活動一覧

地区名	活動の内容	実施主体	対象者	実施日	実施内容	
本所	管内の小学生を対象に地域の特産物（お茶）を生産者と連携して出前授業を行い食農教育、地産地消運動を実施しています 管内小学生を対象に、食と農の大切さを次世代に繋ぐ「ちゃぐりんスクール」を年7回開催しています	茶業センター課 お茶女クラブ	永原小学校5・6年生児童	11月20日	お茶の種類・産地・効能について、おいしいお茶の淹れ方について実演・実習	
		茶業センター課 お茶女クラブ	三船小学校5年生児童	11月20日		
		茶業センター課 湧水町茶業振興会	上場学校小全児童	10月9日		
			轟小学校5年生児童	1月20日		
			栗野小学校5年生児童	1月27日		
		茶業センター課 始良伊佐地区 茶業青年の会	宮内小学校5年生児童	2月10日		
		茶業センター課 始良伊佐地区茶業青年の 会	国分小学校5年生児童	1月27日		
				4月12日		第1回 開校式、スイートコーン・ポップコーンの種まき
				6月14日		第2回 霧島市立国分中央高校の高校生とさつまいも（蔓無源氏）植付け体験、スイートコーンの生育状況観察、ぶどう園見学、パケツ稲づくり体験（苗植え）、班ごとの「はた」づくり
				7月12日		第3回 スイートコーン収穫体験、Aコープ国分店で店頭販売体験、Aコープバックヤード見学、スイートコーンを使用したハーベキュー、国産牛・輸入牛食比べ、パケツ稲生育観察
			ちゃぐりん スクール2014 参加児童	9月13日		第4回 野菜の種まき・苗植え（大根・ほうれん草・キャベツ・白菜・ブロッコリー）⇒雨の為中止、ぶどうの収穫体験、ぶどう・梨の食べ比べ、ポップコーンの実むき、ポップコーンづくり
			企画広報室	10月11日		第5回 霧島市立国分中央高校の高校生とさつまいも（蔓無源氏）収穫体験、焼き芋試食、野菜の生育状況観察、パケツ稲コンテスト、ポン菓子づくり見学・体験
				11月8日		第6回 野菜の収穫（大根・白菜）、Aコープ国分店にて具だくさんみそ汁の材料買い出し、具だくさんみそ汁の料理教室
		12月13日	第7回 みかん狩り、閉校式			

あいら農業協同組合

〒899-5114 鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地1
代表電話 0995-43-7300

加治木支所	63-1133	吉松支所	75-2121
始良町支所	65-3131	牧園支所	76-1121
蒲生支所	52-1135	隼人支所	42-1121
溝辺支所	59-2211	霧島支所	57-1211
横川支所	72-0311	国分支所	45-1033
栗野支所	74-3151	牧之原支所	56-2201